Ⅱ　市町別概要

市町索引

市

佐賀市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
唐津市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
鳥栖市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
多久市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
伊万里市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
武雄市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
鹿島市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
小城市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
嬉野市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
神埼市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

神埼郡

吉野ヶ里町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

三養基郡

基山町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
上峰町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
みやき町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

東松浦郡

玄海町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

西松浦郡

有田町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

杵島郡

大町町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
江北町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
白石町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

藤津郡

太良町 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74

※合併団体の市町別データ（Ｈ１９年度以前分）については、合併前の旧団体の合算により算出した数値
※一部事務組合加入事業及び公営企業については、令和３年４月１日現在
※公営企業の括弧書きについては、想定企業会計を表す

佐賀市（さがし）	（〒840－8501） 佐賀市栄町1－1 TEL 0952－24－3151 FAX 0952－29－2095 H P http://www.city.saga.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号） 412015		水道、し尿処理、広域行政、消防、介護保険、ごみ処理、後期高齢者医療、火葬場、障害福祉	上水道、工用水、交通、病院、公共下水、特環下水、農集排、特定地域生活排水、個別排水
（類　　型） 施行時特例市	（地域指定） 低開発、振興山村、過疎、農山村、辺地		基本構想 H27～R6年度 基本計画 R2～R6年度（後期）

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	206,639	12,704（ 6. 1% ）	42,780
平17. 10. 1（国調）	241,361	50,175（ 20. 8% ）	87,731
平22. 10. 1（国調）	237,506	54,548（ 23. 1% ）	90,435
平27. 10. 1（国調）	236,372	60,734（ 25. 9% ）	93,306
令2. 1. 1（住基人口）	232,476〔県下第1位〕	64,768（ 27. 9% ）〔県下第1位〕	100,986

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第2位〕 （K㎡）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
431.84	121.36	145.47

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
89,330 人	102,880 人	192,210 人

（4） 沿革

平17. 10. 1　佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村が合併して佐賀市となる。
平19. 10. 1　川副町、東与賀町、久保田町を編入。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	川原田（かわはらだ） 裕明（ひろあき）	令和3年10月22日	692.0 千円
副議長	嘉村（かむら） 弘和（ひろかず）	令和3年10月22日	607.0 千円
議員数	定数		
	36 人（欠員1人）		
党派別議員数	自民17、公明4、立憲民主4、国民民主1、共産1、無所属8		

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	秀島（ひでしま） 敏行（としゆき）	（4期）令和3年10月22日	935.1 千円
副市長	伊東（いとう） 博巳（ひろみ）	（1期）令和5年3月31日	738.0 千円
副市長	白井（しらい） 誠（まこと）	（1期）令和5年3月31日	738.0 千円

※市長、副市長とも10%の減額措置中（H30.1.1～R3.10.22）

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	1,269	5.46	平均年齢	43.5
教育・消防部門	157	0.68	平均給料月額	331,300
公営企業等部門	352	1.51	ラスパイレス指数	99.8
計	1,778	7.65		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	19,791	2.3 %	6,668	6.1 %
第2次	139,349	15.9 %	21,156	19.3 %
第3次	713,551	81.3 %	81,520	74.6 %
計	☆ 878,182		◎ 109,344	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	2,663
農業就業人口	2,957
経営耕地面積（ha）	10,454
工業（R1.6.1）	
事業所数	255
従業者数	10,165
製造品出荷額等	296,347
商業（H28.6.1）	
事業所数	2,597
従業者数	20,276
年間商品販売額	574,556

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	102,075	99,025	3,050	2,067	410	0	1,160	△ 67
30 決算	100,374	97,943	2,431	1,182	762	0	1,780	△ 1,903
R1 決算	100,921	98,729	2,192	1,272	315	0	3,770	△ 3,365

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.64	0.65	0.65
実質収支比率		3.8	2.2	2.4
経常収支比率		90.3	92.4	95.9
内訳	人件費	21.9	22.7	24.1
	物件費	12.2	13.1	13.0
	維持補修費	2.6	2.8	2.9
	扶助費	13.9	14.1	15.5
	補助費等	10.7	10.9	10.9
	公債費	17.2	16.5	16.8
公債費負担比率		15.2	14.4	14.4
実質公債費比率		2.9	2.6	2.3
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		11,284	10,267	6,812
減債積立金現在高		6,766	6,646	6,540
その他の積立金現在高		9,188	9,273	9,234
地方債現在高		94,598	95,554	93,790
債務負担行為（未済）		8,984	9,997	13,607

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		30,406	29.8	30,963	30.8	30,945	30.7
地方交付税		18,153	17.8	17,084	17.0	16,624	16.5
国県支出金		24,939	24.4	25,031	24.9	26,762	26.5
地方債		11,973	11.7	9,625	9.6	6,956	6.9
歳入計		102,075	100.0	100,374	100.0	100,921	100.0
義務的経費		50,017	50.0	50,134	51.2	52,345	53.0
	うち人件費	13,606	13.7	14,044	14.3	14,539	14.7
	うち扶助費	26,611	26.9	26,752	27.3	28,505	28.9
	うち公債費	9,800	9.9	9,338	9.5	9,302	9.4
物件費		9,978	10.1	10,435	10.7	11,017	11.2
補助費等		10,689	10.8	10,494	10.7	11,214	11.4
普通建設事業費		15,666	15.8	12,810	13.1	9,936	10.1
	うち単独事業費	8,818	8.9	6,982	7.1	5,029	5.1
歳出計		99,025	100.0	97,943	100.0	98,729	100.0
標準財政規模		53,795	－	53,236	－	52,248	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	61.4	62.9	65.7	62.4	58.3
特定財源	38.6	37.1	34.3	37.6	41.7
自主財源	40.4	42.6	55.9	44.3	44.2
依存財源	59.6	57.4	44.1	55.7	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	50.5	51.2	49.8	53.0	43.8
投資的経費	16.1	13.6	12.9	11.5	12.7
その他の経費	33.4	35.2	37.3	35.5	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	60,000～3,600,000	12.1 ※8.4	1.40
99.6	99.7	99.7	99.2	99.6	99.8	99.7	99.2				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	20	28	36	24
児童生徒数（人）	2,934	2,008	13,161	6,963

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	35	1	13
定員（人）	3,595	80	826

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	27（4,212床）	230	135
◎医師数	1,141 人	◎歯科医師数	234 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	1,741,570
	面積（㎡）	11,868,584
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	1,903,675
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	266,498
し尿	処理人口（人）	23,032
ごみ	処理人口（人）	231,896
上水道等	給水人口（人）	221,192
下水道等	現在処理区域内人口（人）	216,864

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	7	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

道路・街路整備事業	2,431
小・中学校整備事業	2,234
市営団地整備事業	735
防災対策事業	714
公民館等整備事業	656
佐賀駅周辺整備事業	452
三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業	366

<今後の課題>　（百万円：見込額）

道路・街路整備事業	9,446
小・中学校整備事業	3,755
市庁舎整備事業	2,500
橋りょう長寿命化事業	2,096
最終処分場整備事業	1,910
文化会館施設改修事業	1,784
公民館等整備事業	1,725

唐津市（からつし）	（〒847－8511） 唐津市西城内1－1 TEL 0955－72－9111 FAX 0955－72－9180 H P http://www.city.karatsu.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（コード番号） 412023		後期高齢者医療	上水道、工用水、病院、観光施設、宅造、公共下水、特環下水、農集排、漁集排、小規模集合排水、特定地域生活排水、老デイサービス、（指介老施設）
（類　型） Ⅲ－1	（地域指定） 低開発、離島、半島、辺地、過疎、振興山村、農山村		基本構想 H27～R6年度 基本計画 R2～R6年度(後期)

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	173,866	10,884（6. 3%）	35,767
平17. 10. 1（国調）	131,116	31,550（24. 1%）	43,378
平22. 10. 1（国調）	126,926	32,829（25. 9%）	43,651
平27. 10. 1（国調）	122,785	35,842（29. 3%）	43,872
令2. 1. 1（住基人口）	121,278〔県下第2位〕	38,353（31. 6%）〔県下第2位〕	50,876

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第1位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
487.60	107.24	176.21

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
46,220 人	53,294 人	99,514 人

（4） 沿革

平17. 1. 1	唐津市、浜玉町、厳木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町が合併し唐津市となる。
平18. 1. 1	七山村を編入。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	笹山茂成（ささやま しげなり）	令和7年2月5日	503.0 千円
副議長	青木茂（あおき しげる）	令和7年2月5日	459.0 千円

議員数	定数
	28 人
党派別議員数	自民1、公明3、共産2、社民1、無所属21

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	峰達郎（みね たつろう）	（2期）令和7年2月5日	963.0 千円
副市長	柴田哲（しばた あきら）	（1期）令和3年6月30日	770.0 千円
副市長	脇山秀明（わきやま ひであき）	（1期）令和7年3月31日	770.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	829	6.84	平均年齢	42.0
教育・消防部門	331	2.73	平均給料月額	307,700
公営企業等部門	187	1.54	ラスパイレス指数	98.0
計	1,347	11.11		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	16,635	4.7 %	7,008	12.1 %
第2次	92,901	26.4 %	13,477	23.4 %
第3次	239,902	68.2 %	37,208	64.5 %
計	☆ 351,637		◎ 57,693	100.0 %

☆輸入品等に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	3,451
農業就業人口	4,282
経営耕地面積（ha）	4,029
工業（R1.6.1）	
事業所数	151
従業者数	5,926
製造品出荷額等	160,564
商業（H28.6.1）	
事業所数	1,308
従業者数	7,974
年間商品販売額	181,223

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	70,639	69,149	1,490	1,121	2	0	1,067	△ 1,113
30 決算	74,025	73,120	905	586	1	0	1,092	△ 1,627
R1 決算	70,950	69,793	1,157	935	0	0	1,305	△ 955

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.42	0.42	0.42
実質収支比率		3.2	1.7	2.8
経常収支比率		91.2	91.7	92.7
内訳	人件費	27.0	27.5	28.2
	物件費	14.5	13.9	13.7
	維持補修費	0.7	0.6	0.5
	扶助費	11.3	11.6	12.8
	補助費等	3.0	3.2	3.3
	公債費	22.5	22.4	21.8
公債費負担比率		19.9	19.2	19.3
実質公債費比率		13.5	13.0	12.3
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		109.9	108.1	115.8
財政調整積立金現在高		2,546	2,055	1,050
減債積立金現在高		518	513	469
その他の積立金現在高		11,005	11,704	11,254
地方債現在高		84,283	85,090	84,585
債務負担行為（未済）		6,925	5,432	4,790

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		12,678	17.9	12,571	17.0	12,806	18.0
地方交付税		19,980	28.3	19,135	25.8	18,869	26.6
国県支出金		15,090	21.4	16,975	22.9	16,979	23.9
地方債		6,920	9.8	8,370	11.3	6,878	9.7
歳入計		70,639	100.0	74,025	100.0	70,950	100.0
義務的経費		33,421	48.3	33,195	45.4	33,853	48.5
	うち人件費	10,467	15.1	10,379	14.2	10,515	15.1
	うち扶助費	14,626	21.2	14,760	20.2	15,536	22.3
	うち公債費	8,327	12.0	8,055	11.0	7,802	11.2
物件費		11,317	16.4	11,171	15.3	10,404	14.9
補助費等		3,926	5.7	3,640	5.0	3,791	5.4
普通建設事業費		9,151	13.2	12,385	16.9	9,422	13.5
	うち単独事業費	5,765	8.3	7,004	9.6	5,540	7.9
歳出計		69,149	100.0	73,120	100.0	69,793	100.0
標準財政規模		35,268	－	34,315	－	33,801	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	57.2	54.6	62.0	54.6	58.3
特定財源	42.8	45.4	38.0	45.4	41.7
自主財源	36.4	35.9	40.7	35.6	44.2
依存財源	63.6	64.1	59.3	64.4	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	48.3	45.4	47.5	48.5	43.8
投資的経費	13.4	17.8	14.8	15.3	12.7
その他の経費	38.3	36.8	37.7	36.2	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.40
99.1	99.2	99.1	96.9	99.2	99.1	99.2	97.2				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	11	2	36	21
児童生徒数（人）	1,689	155	6,740	3,854

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	39	4	10
定員（人）	3,286	267	612

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	18（2,094床）	98	58
◎医師数	285 人	◎歯科医師数	75 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	1,443,166
	面積（㎡）	8,447,934
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	924,946
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	244,422
し尿	処理人口（人）	11,986
ごみ	処理人口（人）	120,513
上水道等	給水人口（人）	107,648
下水道等	現在処理区域内人口（人）	111,488

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	8	出張所	3

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

鏡山小学校改築事業費	1,285
浜玉市民センター等改修整備費	798
新庁舎整備事業費	706
消防分署建設費	630
防災情報ネットワーク整備費	493
体育施設整備費	325

<今後の課題>　（百万円：見込額）

新庁舎整備	8,889
新市民会館整備	5,882
新学校給食センター整備	3,558
小学校施設整備	2,632
中学校施設整備	2,221
清掃センター最終処分場適正化	1,510

	鳥栖市（とすし）	（〒841－8511） 鳥栖市宿町1118 TEL 0942－85－3500 FAX 0942－82－1994 H P http://www.city.tosu.lg.jp/	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 412031		消防、競馬、介護保険、ごみ処理、後期高齢者医療	上水道、公共下水、宅地造成
	（類　型） Ⅱ－3	（地域指定） 低開発		基本構想 R3～R12年度 基本計画 R3～R7年度(前期)

<概要>

（1）人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	41,870	2,483（5. 9%）	8,221
平17. 10. 1（国調）	64,723	11,681（18. 0%）	22,808
平22. 10. 1（国調）	69,074	13,610（19. 9%）	25,219
平27. 10. 1（国調）	72,902	16,200（22. 4%）	27,630
令2. 1. 1（住基人口）	73,918〔県下第3位〕	17,262（23. 4%）〔県下第3位〕	31,425

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第12位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
71.72	16.67	10.95

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
28,155 人	30,890 人	59,045 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制・町村制施行により轟木村、麓村、旭村、基里村、田代村となる。
明40. 3. 19	町制施行により三養基郡轟木村が鳥栖町となる。
昭11. 4. 1	町制施行により田代村が田代町となる。
昭29. 4. 1	2町3村が合併して鳥栖市となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	森山林（もりやま はやし）	令和3年11月29日	493.0 千円
副議長	藤田昌隆（ふじた まさたか）	令和3年11月29日	441.0 千円

議員数	定数
	22 人（欠員1人）
党派別議員数	自民11、公明2、共産2、社民2、無所属4

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	橋本康志（はしもと やすし）	（4期）令和5年3月14日	956.0 千円
副市長	林俊子（はやし としこ）	（1期）令和7年3月31日	766.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	347	4.69	平均年齢	42.6
教育・消防部門	43	0.58	平均給料月額	326,100
公営企業等部門	59	0.80	ラスパイレス指数	99.2
計	449	6.07		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	910	0.2 %	665	2.0 %
第2次	169,292	44.0 %	7,981	24.4 %
第3次	212,056	55.1 %	24,127	73.6 %
計	☆ 384,663		◎ 32,773	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	387
農業就業人口	197
経営耕地面積（ha）	930
工業（R1.6.1）	
事業所数	113
従業者数	9,224
製造品出荷額等	393,415
商業（H28.6.1）	
事業所数	799
従業者数	6,532
年間商品販売額	324,590

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	26,640	25,601	1,039	739	458	4	646	△ 188
30 決算	26,994	26,180	814	501	710	0	142	331
R1 決算	27,559	26,440	1,119	915	710	0	4	1,119

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.94	0.95	0.95
実質収支比率		5.0	3.4	6.1
経常収支比率		86.8	87.1	85.4
内訳	人件費	18.4	19.2	20.2
	物件費	14.4	14.7	15.2
	維持補修費	0.3	0.3	0.2
	扶助費	13.9	14.0	14.7
	補助費等	16.3	15.4	12.8
	公債費	12.5	12.3	11.4
公債費負担比率		10.6	10.6	9.7
実質公債費比率		6.3	4.5	2.9
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		2,470	3,038	3,744
減債積立金現在高		556	1,056	1,456
その他の積立金現在高		4,896	5,283	5,469
地方債現在高		18,248	17,891	17,604
債務負担行為（未済）		1,272	924	695

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分	29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税	12,747	47.8	13,023	48.2	13,366	48.5
地方交付税	883	3.3	869	3.2	835	3.0
国県支出金	5,893	22.1	5,877	21.8	6,407	23.2
地方債	1,617	6.1	1,426	5.3	1,396	5.1
歳入計	26,640	100.0	26,994	100.0	27,559	100.0
義務的経費	11,867	46.4	12,423	47.5	12,776	48.3
うち人件費	3,208	12.5	3,433	13.1	3,565	13.5
うち扶助費	6,733	26.3	7,072	27.0	7,414	28.0
うち公債費	1,925	7.5	1,918	7.3	1,797	6.8
物件費	3,041	11.9	3,343	12.8	3,605	13.6
補助費等	3,313	12.9	3,148	12.0	3,138	11.9
普通建設事業費	3,038	11.9	2,807	10.7	2,637	10.0
うち単独事業費	1,716	6.7	1,865	7.1	1,660	6.3
歳出計	25,601	100.0	26,180	100.0	26,440	100.0
標準財政規模	14,720	－	14,961	－	15,116	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	67.2	66.5	65.7	66.4	58.3
特定財源	32.8	33.5	34.3	33.6	41.7
自主財源	61.5	62.7	49.2	61.7	44.2
依存財源	38.5	37.3	50.8	38.3	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	46.4	47.5	48.9	48.3	43.8
投資的経費	11.9	11.2	11.7	10.8	12.7
その他の経費	41.7	41.3	39.4	40.9	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	60,000～3,600,000	12.1 ※8.4	1.40
99.3	99.5	99.4	97.4	99.3	99.6	99.5	97.8				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	5	8	5
児童生徒数（人）	418	705	4,745	2,506

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	636,063
	面積（㎡）	3,443,089
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	824,010
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	1,606
ごみ	処理人口（人）	73,691
上水道等	給水人口（人）	71,948
下水道等	現在処理区域内人口（人）	74,219

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	17	－	3
定員（人）	1,836	－	289

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	8（1,334床）	72	40
◎医師数	160 人	◎歯科医師数	58 人

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

緊急事業支援給付金事業	247
応援クーポン券事業	171
学校再開に伴う感染症対策事業	142
GIGAスクール環境整備事業	452
味坂スマートインターチェンジ（仮称）周辺整備事業	262
公園施設長寿命化事業	301
国スポ・全障スポ施設改修事業	704

<今後の課題>　（百万円：見込額）

新庁舎整備事業	6,400
新産業集積エリア整備事業	5,000
次期ごみ処理施設建設負担金	未定
鳥栖駅周辺整備事業	未定
各種公共施設の長寿命化	未定

多久市（たくし）	（〒846－8501） 多久市北多久町大字小侍7－1 TEL 0952－75－2111 FAX 0952－75－2110 H P https://www.city.taku.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号） 412040		火葬場、し尿処理、消防、広域行政、介護保険、水道、後期高齢者医療、障害福祉、ごみ処理	病院、公共下水、農集排、宅地造成
（類　型） Ⅰ－2	（地域指定） 過疎、辺地		基本構想 R3～R12年度 基本計画 R3～R12年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	45,627	2,232（4. 9%）	9,717
平17. 10. 1（国調）	22,739	6,052（26. 6%）	7,166
平22. 10. 1（国調）	21,404	5,970（27. 9%）	7,100
平27. 10. 1（国調）	19,749	6,300（32. 1%）	6,847
令2. 1. 1（住基人口）	19,030〔県下第13位〕	6,762（35. 5%）〔県下第11位〕	7,867

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第9位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
96.96	19.90	39.68

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
7,497 人	8,450 人	15,947 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制、町村制により東多久村、南多久村、多久村、西多久村、北多久村となる。
昭24. 4. 1	町制施行により北多久村が北多久町となる。
昭29. 5. 1	1町4村が合併し多久市となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	山本 茂雄（やまもと しげお）	令和5年4月29日	441.0 千円
副議長	中島 慶子（なかしま けいこ）	令和5年4月29日	371.0 千円
議員数	定数		
	15 人（欠員1人）		
党派別議員数	公明1、自民5、無所属8		

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	横尾 俊彦（よこお としひこ）	（6期）令和3年9月16日	813.0 千円
副市長	荒瀬 弘之（あらせ ひろゆき）	（1期）令和4年6月28日	652.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	164	8.62	平均年齢	41.6
教育・消防部門	22	1.16	平均給料月額	315,200
公営企業等部門	97	5.10	ラスパイレス指数	98.7
計	283	14.87		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,154	3.7 %	823	8.7 %
第2次	19,872	33.8 %	2,652	28.1 %
第3次	36,360	61.9 %	5,949	63.2 %
計	☆ 58,754		◎ 9,424	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	694
農業就業人口	609
経営耕地面積（ha）	1,160
工業（R1.6.1）	
事業所数	36
従業者数	2,156
製造品出荷額等	68,561
商業（H28.6.1）	
事業所数	175
従業者数	980
年間商品販売額	33,888

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	12,663	12,292	371	291	0	0	147	△ 160
30 決算	12,451	11,821	630	478	0	0	337	△ 150
R1 決算	14,889	14,075	814	385	0	0	359	△ 453

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.37	0.38	0.38
実質収支比率		4.9	8.1	6.6
経常収支比率		99.5	101.8	103.6
内訳	人件費	26.0	26.5	26.3
	物件費	10.9	11.7	12.3
	維持補修費	1.7	1.8	1.8
	扶助費	12.6	11.3	11.8
	補助費等	12.5	13.3	13.4
	公債費	20.3	21.1	21.3
公債費負担比率		15.7	15.7	14.5
実質公債費比率		10.9	11.0	11.1
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,151	814	455
減債積立金現在高		1,442	1,257	882
その他の積立金現在高		6,776	6,834	7,150
地方債現在高		13,831	14,035	14,570
債務負担行為（未済）		1,442	345	2,061

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		1,975	15.6	1,916	15.4	1,928	12.9
地方交付税		4,161	32.9	4,112	33.0	4,484	30.1
国県支出金		2,396	18.9	2,450	19.7	2,572	17.3
地方債		2,073	16.4	1,414	11.4	1,778	11.9
歳入計		12,663	100.0	12,451	100.0	14,889	100.0
義務的経費		5,458	44.4	5,325	45.0	5,426	38.5
	うち人件費	1,754	14.3	1,702	14.4	1,750	12.4
	うち扶助費	2,427	19.7	2,330	19.7	2,362	16.8
	うち公債費	1,277	10.4	1,294	10.9	1,313	9.3
物件費		1,300	10.6	1,458	12.3	1,924	13.7
補助費等		1,460	11.9	1,608	13.6	2,231	15.9
普通建設事業費		2,347	19.1	1,600	13.5	1,312	9.3
	うち単独事業費	1,808	14.7	628	5.3	516	3.7
歳出計		12,292	100.0	11,821	100.0	14,075	100.0
標準財政規模		5,934	－	5,873	－	5,817	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	61.6	63.5	67.4	58.0	58.3
特定財源	38.4	36.5	32.6	42.0	41.7
自主財源	27.6	31.6	43.1	37.1	44.2
依存財源	72.4	68.4	56.9	62.9	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	44.4	45.0	41.2	38.5	43.8
投資的経費	20.0	14.7	15.7	14.5	12.7
その他の経費	35.6	40.3	43.1	47.0	43.5

（6） 税の状況 （%）

徴収率								R1適用税率 （円）			（%）
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.40
99.1	99.1	99.1	96.7	98.9	99.1	99.1	97.0				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	4	－	－	－	3
児童生徒数（人）	323	－	－	－	1,365

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	9	1	1
定員（人）	540	70	79

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（304床）	11	8
◎医師数	27 人	◎歯科医師数	9 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	322,805
	面積（㎡）	1,799,377
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	312,351
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	74,144
し尿	処理人口（人）	6,959
ごみ	処理人口（人）	18,889
上水道等	給水人口（人）	18,805
下水道等	現在処理区域内人口（人）	10,882

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策> （百万円：見込額）

土地区画整理事業	46
橋りょう長寿命化事業	72
西渓校プール建設事業	211

<今後の課題> （百万円：見込額）

広域クリーンセンター附帯施設整備事業	594
図書館建設事業	1,000
運動施設整備事業	895
都市公園長寿命化対策事業	332

伊万里市（いまりし）	（〒848－8501） 伊万里市立花町1355－1 TEL 0955－23－2111 FAX 0955－23－6113 ＨＰ http://www.city.imari.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号） 412058		磁石場、火葬場、消防、ごみ処理、し尿処理、後期高齢者医療、医療福祉（病院・老人ﾎｰﾑ）	上水道、工用水、公共下水、農集排、個別排水
（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 半島、辺地、農山村		基本構想 R元～R8年度 基本計画 R元～R4年度（前期）

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	78,397	4,860（6. 2%）	16,337
平17. 10. 1（国調）	58,190	14,035（24. 1%）	19,118
平22. 10. 1（国調）	57,161	14,659（25. 7%）	19,614
平27. 10. 1（国調）	55,238	15,782（28. 6%）	19,698
令2. 1. 1（住基人口）	54,580〔県下第4位〕	17,034（31. 2%）〔県下第4位〕	23,468

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第3位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
255.25	45.91	98.46

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
21,126 人	23,343 人	44,469 人

（4） 沿革

昭29. 4. 1　2町7村が合併し市制施行（伊万里町、山代町、黒川村、波多津村、南波多村、大川村、松浦村、二里村、東山代村）

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	馬場（ばば） 繁（しげる）	令和5年4月29日	486.0 千円
副議長	坂本（さかもと） 繁憲（しげのり）	令和5年4月29日	435.0 千円
議員数	定数		
	21 人（欠員1人）		
党派別議員数	自民3、公明1、無所属16		

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	深浦（ふかうら） 弘信（ひろのぶ）	（1期）令和4年4月26日	946.0 千円
副市長	泉（いずみ） 秀樹（ひでき）	（1期）令和4年5月21日	755.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	326	5.97	平均年齢	42.6
教育・消防部門	82	1.50	平均給料月額	315,700
公営企業等部門	71	1.30	ラスパイレス指数	99.3
計	479	8.78		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	5,740	2.4 %	2,582	9.3 %
第2次	123,696	50.7 %	8,891	32.0 %
第3次	112,988	46.3 %	16,304	58.7 %
計	☆ 243,950		◎ 27,777	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	2,206
農業就業人口	1,890
経営耕地面積（ha）	2,171
工業（R1.6.1）	
事業所数	127
従業者数	7,583
製造品出荷額等	360,357
商業（H28.6.1）	
事業所数	550
従業者数	3,582
年間商品販売額	96,488

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	27,426	27,142	284	280	132	23	200	△ 55
30 決算	27,544	27,188	356	329	896	0	570	374
R1 決算	28,474	28,228	246	214	162	0	350	△ 302

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.59	0.58	0.58
実質収支比率		2.0	2.3	1.5
経常収支比率		94.4	95.2	93.4
内訳	人件費	22.5	22.3	23.4
	物件費	12.3	12.4	11.7
	維持補修費	0.6	0.4	0.6
	扶助費	13.3	12.8	13.3
	補助費等	11.7	13.9	18.4
	公債費	15.2	14.1	12.9
公債費負担比率		13.6	11.6	11.2
実質公債費比率		16.0	16.5	14.8
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		91.3	78.4	69.0
財政調整積立金現在高		1,208	1,534	1,346
減債積立金現在高		505	501	405
その他の積立金現在高		2,565	2,768	3,259
地方債現在高		21,850	21,390	21,141
債務負担行為（未済）		5,088	4,535	3,797

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		6,920	25.2	7,018	25.5	7,185	25.2
地方交付税		5,549	20.2	5,679	20.6	5,781	20.3
国県支出金		6,265	22.8	6,187	22.5	6,919	24.3
地方債		2,283	8.3	1,439	5.2	1,493	5.2
歳入計		27,426	100.0	27,544	100.0	28,474	100.0
義務的経費		12,346	45.5	12,253	45.1	12,473	44.2
	うち人件費	3,658	13.5	3,711	13.6	3,856	13.7
	うち扶助費	6,479	23.9	6,481	23.8	6,736	23.9
	うち公債費	2,210	8.1	2,061	7.6	1,881	6.7
物件費		3,228	11.9	3,167	11.6	3,558	12.6
補助費等		2,756	10.2	3,071	11.3	3,800	13.5
普通建設事業費		2,575	9.5	1,672	6.1	2,064	7.3
	うち単独事業費	1,385	5.1	1,082	4.0	955	3.4
歳出計		27,142	100.0	27,188	100.0	28,228	100.0
標準財政規模		13,833	－	13,982	－	14,298	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	57.8	63.4	67.7	58.0	58.3
特定財源	42.2	36.6	32.3	42.0	41.7
自主財源	43.2	46.2	50.5	44.8	44.2
依存財源	56.8	53.8	49.5	55.2	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	45.5	45.1	44.1	44.2	43.8
投資的経費	9.7	6.9	13.6	8.5	12.7
その他の経費	44.8	48.0	42.3	47.3	43.5

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.40
99.4	99.5	99.5	97.1	99.2	99.5	99.4	97.5				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	2	2	14	7	1
児童生徒数（人）	317	110	3,047	1,384	191

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	22	1	4
定員（人）	1,790	100	190

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	10（1,088床）	41	25
◎医師数	92 人	◎歯科医師数	30 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	943,598
	面積（㎡）	6,065,442
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	536,966
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	37,426
し尿	処理人口（人）	13,746
ごみ	処理人口（人）	54,276
上水道等	給水人口（人）	51,308
下水道等	現在処理区域内人口（人）	39,748

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	8

<令和2年度主要施策> （百万円：見込額）

大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業	8
楠久津地区浸水対策事業	13
中学校建設事業	804
国見台体育施設改修事業	9

<今後の課題> （百万円：見込額）

大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業	553
楠久津地区浸水対策事業	294
東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業	2,562
中学校建設事業	2,546
国見台体育施設改修事業	609

	武雄市（たけおし）	（〒843－8639） 武雄市武雄町大字昭和12－10 TEL 0954－23－9111 FAX 0954－23－3816 H P http://www.city.takeo.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 412066		広域行政、し尿処理、水道、消防、介護保険、障害福祉、ごみ処理、火葬場、電算、後期高齢者医療、工用水	工用水、観光施設、農集排、公共下水、特定地域生活排水、宅地造成
	（類　型） Ⅰ－２	（地域指定） 低開発、辺地、過疎 農山村		基本構想 －
				基本計画 －

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	65,000	4,486（ 6. 9% ）	13,040
平17. 10. 1（国調）	51,497	12,359（ 24. 0% ）	16,098
平22. 10. 1（国調）	50,699	12,959（ 25. 6% ）	16,674
平27. 10. 1（国調）	49,062	14,069（ 28. 7% ）	16,932
令2. 1. 1（住基人口）	48,854〔県下第5位〕	14,954（ 30. 6% ）〔県下第5位〕	18,499

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第4位〕 （K㎡）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
195.40	43.54	79.75

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
18,898 人	21,387 人	40,285 人

（4） 沿革

平18. 3. 1　武雄市、山内町、北方町が合併して武雄市となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	山口（やまぐち） 昌宏（まさひろ）	令和4年4月15日	490.0 千円
副議長	末藤（すえとう） 正幸（まさゆき）	令和4年4月15日	440.0 千円
議員数	定数		
	20 人（欠員1人）		
党派別議員数	自民13. 公明1. 共産1. 立憲1. 無所属3		

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	小松（こまつ） 政（ただし）	（2期）令和5年1月10日	950.0 千円
副市長	北川（きたがわ） 政次（まさじ）	（2期）令和7年3月31日	760.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	265	5.42	平均年齢	42.1
教育・消防部門	48	0.98	平均給料月額	320,400
公営企業等部門	35	0.72	ラスパイレス指数	98.4
計	348	7.12		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,977	1.8 %	1,472	6.3 %
第2次	44,289	27.1 %	6,662	28.3 %
第3次	115,092	70.4 %	15,382	65.4 %
計	☆ 163,380		◎ 23,516	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	1,079
農業就業人口	503
経営耕地面積（ha）	2,290
工業（R1.6.1）	
事業所数	85
従業者数	3,000
製造品出荷額等	67,319
商業（H28.6.1）	
事業所数	540
従業者数	3,372
年間商品販売額	84,004

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	28,745	27,530	1,215	686	3	0	655	△ 552
30 決算	27,117	25,955	1,162	813	494	0	0	621
R1 決算	26,701	25,582	1,119	857	55	0	30	68

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.49	0.49	0.49
実質収支比率		5.3	6.3	6.5
経常収支比率		92.7	90.0	94.3
内訳	人件費	20.4	20.1	20.5
	物件費	14.1	12.5	14.2
	維持補修費	0.1	0.5	0.6
	扶助費	12.1	11.9	12.2
	補助費等	14.5	14.5	15.5
	公債費	19.3	18.9	20.3
公債費負担比率		16.3	16.3	16.8
実質公債費比率		7.9	8.2	8.6
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		36.7	20.8	25.5
財政調整積立金現在高		2,168	2,663	2,687
減債積立金現在高		865	852	873
その他の積立金現在高		7,718	7,635	7,321
地方債現在高		29,616	29,408	28,685
債務負担行為（未済）		2,531	3,379	3,345

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		5,525	19.2	5,612	20.7	5,707	21.4
地方交付税		6,525	22.7	6,570	24.2	7,190	26.9
国県支出金		5,773	20.1	5,716	21.1	6,653	24.9
地方債		4,700	16.4	2,173	8.0	1,887	7.1
歳入計		28,745	100.0	27,117	100.0	26,701	100.0
義務的経費		11,098	40.3	11,038	42.5	11,610	45.4
	うち人件費	2,983	10.8	2,989	11.5	3,042	11.9
	うち扶助費	5,479	19.9	5,442	21.0	5,763	22.5
	うち公債費	2,636	9.6	2,606	10.0	2,805	11.0
物件費		3,240	11.8	4,346	16.7	4,046	15.8
補助費等		2,711	9.8	2,804	10.8	3,566	13.9
普通建設事業費		6,643	24.1	3,650	14.1	2,741	10.7
	うち単独事業費	4,374	15.9	1,583	6.1	902	3.5
歳出計		27,530	100.0	25,955	100.0	25,582	100.0
標準財政規模		13,020	－	12,989	－	13,193	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	54.2	56.7	67.4	60.2	58.3
特定財源	45.8	43.3	32.6	39.8	41.7
自主財源	36.5	42.0	43.1	36.4	44.2
依存財源	63.5	58.0	56.9	63.6	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	40.3	42.5	41.2	45.4	43.8
投資的経費	25.2	14.6	15.7	13.2	12.7
その他の経費	34.5	42.9	43.1	41.4	43.5

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.48
99.3	99.1	99.2	96.3	99.5	99.2	99.3	97.3				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	8	3	14	6
児童生徒数（人）	1,007	83	2,733	1,614

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	7	1	4
定員（人）	730	56	210

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	5（637床）	46	23
◎医師数	101 人	◎歯科医師数	33 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	603,560
	面積（㎡）	3,448,310
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	402,850
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	147,379
し尿	処理人口（人）	13,422
ごみ	処理人口（人）	48,629
上水道等	給水人口（人）	48,156
下水道等	現在処理区域内人口（人）	63,244

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策> （百万円：見込額）

市営高野・小原住宅建替事業	769
街路事業（中野御船山線）	490
北方公民館改修事業	383
防災情報発信事業	309
新幹線鉄道整備事業	171
図書館・歴史資料館改修事業	161

<今後の課題> （百万円：見込額）

白岩運動公園・新体育館整備事業	2,095
新球場整備事業	1,767
新幹線鉄道整備事業	810
武雄温泉駅南口整備事業	773
各町公民館建設事業	772
防災情報発信事業	578
各種公共施設の更新	－

	鹿島市（かしまし）	（〒849－1312） 鹿島市大字納富分2643－1 TEL 0954－63－2111 FAX 0954－63－2129 H P https://www.city.saga-kashima.lg.jp/	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412074		広域行政、し尿処理、消防、介護保険、障害福祉、ごみ処理、火葬場、電算後期高齢者医療	上水道、公共下水
	（類　型） Ⅰ－1	（地域指定） 低開発、辺地、農山村		基本構想 R3～R7年度 基本計画 R3～R7年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	38,504	2,762（7. 2%）	7,462
平17. 10. 1（国調）	32,117	7,781（24. 2%）	10,030
平22. 10. 1（国調）	30,720	7,891（25. 7%）	10,055
平27. 10. 1（国調）	29,684	8,662（29. 2%）	10,124
令2. 1. 1（住基人口）	28,964〔県下第8位〕	9,259（32. 0%）〔県下第8位〕	10,800

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第7位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
112.12	33.26	23.92

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
11,080 人	12,772 人	23,852 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制、町村制施行にて南鹿島村、北鹿島村、八本木村、能古見村、古枝村となる。
昭29. 4. 1	鹿島町（南鹿島村）、鹿島村（北鹿島村）、浜町（八本木村）、能古見村、古枝村が合併して鹿島市となる。
昭30. 3. 1	藤津郡七浦村（大字飯田の一部は太良町に編入）が鹿島市に編入。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	角田（すみだ） 一美（かずみ）	令和5年4月29日	420.0 千円
副議長	松田（まつだ） 義太（みちた）	令和5年4月29日	354.0 千円

議員数	定数 16 人（欠員1人）
党派別議員数	日本共産党1人、公明党1人、無所属13人

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	樋口（ひぐち） 久俊（ひさとし）	（3期）令和4年5月11日	786.0 千円
副市長	藤田（ふじた） 洋一郎（よういちろう）	（2期）令和5年3月31日	635.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	178	6.15	平均年齢	43.5
教育・消防部門	21	0.73	平均給料月額	329,800
公営企業等部門	35	1.21	ラスパイレス指数	98.2
計	234	8.08		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	5,650	6.4 %	2,220	14.2 %
第2次	24,558	27.7 %	4,007	25.7 %
第3次	57,899	65.3 %	9,378	60.1 %
計	☆ 88,662		◎ 15,605	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	1,083
農業就業人口	1,173
経営耕地面積（ha）	1,853
工業（R1.6.1）	
事業所数	60
従業者数	2,359
製造品出荷額等	47,173
商業（H28.6.1）	
事業所数	378
従業者数	2,179
年間商品販売額	48,620

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	14,368	14,045	323	239	218	0	280	△ 128
30 決算	14,922	14,539	383	353	155	0	260	9
R1 決算	15,145	14,844	301	263	186	0	428	△ 331

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.46	0.47	0.48
実質収支比率		3.4	4.9	3.7
経常収支比率		93.5	94.4	95.9
内訳	人件費	24.5	24.7	23.3
	物件費	14.2	14.3	14.0
	維持補修費	0.3	0.3	0.4
	扶助費	14.1	12.9	13.8
	補助費等	9.6	10.7	11.4
	公債費	10.1	10.6	12.3
公債費負担比率		8.6	9.1	10.3
実質公債費比率		6.3	6.8	7.9
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		97.2	97.2	97.8
財政調整積立金現在高		1,432	1,327	1,085
減債積立金現在高		197	191	186
その他の積立金現在高		1,220	1,414	1,637
地方債現在高		10,789	10,922	11,205
債務負担行為（未済）		2,892	2,553	2,249

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		3,079	21.4	3,055	20.5	3,075	20.3
地方交付税		3,754	26.1	3,681	24.7	3,757	24.8
国県支出金		3,577	24.9	4,164	27.9	3,793	25.0
地方債		972	6.8	841	5.6	1,117	7.4
歳入計		14,368	100.0	14,922	100.0	15,145	100.0
義務的経費		6,475	46.1	6,512	44.8	6,604	44.4
	うち人件費	2,118	15.1	2,128	14.6	2,024	13.6
	うち扶助費	3,610	25.7	3,608	24.8	3,685	24.8
	うち公債費	747	5.3	777	5.3	895	6.0
物件費		1,577	11.2	1,651	11.4	1,776	12.0
補助費等		1,296	9.2	1,451	10.0	1,671	11.3
普通建設事業費		1,915	13.6	2,168	14.9	1,989	13.4
	うち単独事業費	657	4.7	716	4.9	866	5.8
歳出計		14,045	100.0	14,539	100.0	14,844	100.0
標準財政規模		7,090	－	7,137	－	7,137	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	59.7	56.3	64.6	57.4	58.3
特定財源	40.3	43.7	35.4	42.6	41.7
自主財源	37.3	37.0	33.1	38.1	44.2
依存財源	62.7	63.0	66.9	61.9	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	46.1	44.8	42.9	44.4	43.8
投資的経費	13.7	15.1	15.6	13.6	12.7
その他の経費	40.2	40.1	41.5	42.0	43.5

（6） 税の状況 （%）

徴収率								R1適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.50
99.0	98.9	99.0	95.9	99.1	99.0	99.1	96.3				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	1	8	2
児童生徒数（人）	78	32	1,584	793

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	14	－	1
定員（人）	1,205	－	107

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	4（289床）	18	16
◎医師数	55 人	◎歯科医師数	19 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	339,861
	面積（㎡）	2,303,060
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	329,455
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	27,713
し尿	処理人口（人）	11,730
ごみ	処理人口（人）	28,760
上水道等	給水人口（人）	25,184
下水道等	現在処理区域内人口（人）	18,902

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策> （百万円：見込額）

小学校大規模改造整備事業	474
緊急経済対策事業継続支援事業	226
保育所整備事業	176
小学校情報教育施設整備事業	165
道路整備個別補助事業	134
辺地道路整備事業	103
水産基盤ストックマネジメント事業	100

<今後の課題> （百万円：見込額）

市民会館建設事業	2,945
社会資本整備総合交付金事業	1,011
小学校大規模改造事業	970
市庁舎耐震事業	908
JR肥前鹿島駅舎改築・駅前広場整備事業	612
辺地道路整備事業	563
道の駅鹿島整備事業	487

小城市（おぎし）	（〒845－8511） 小城市三日月町長神田2312番地2 TEL 0952－37－6111 FAX 0952－37－6163 H P http://www.city.ogi.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号） 412082		消防、し尿処理、火葬場、水道、広域行政、介護保険、後期高齢者医療、障害福祉、ごみ処理	上水道、農集排、公共下水、個別排水、病院、特環下水、特定地域生活排水
（類　型） Ⅰ－3	（地域指定） 農山村、過疎		基本構想 H29～R7年度 基本計画 H29～R3年度（前期）

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	43,104	2,804（6. 5%）	8,438
平17. 10. 1（国調）	45,852	9,605（20. 9%）	13,914
平22. 10. 1（国調）	45,133	10,169（22. 5%）	14,305
平27. 10. 1（国調）	44,259	11,387（25. 8%）	14,769
令2. 1. 1（住基人口）	45,327〔県下第6位〕	12,688（28. 0%）〔県下第6位〕	16,804

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第10位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
95.81	40.69	18.48

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
17,470 人	19,669 人	37,139 人

（4） 沿革

平17. 3. 1　小城町、三日月町、牛津町、芦刈町が合併して小城市となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	中島（なかしま） 正之（まさゆき）	令和4年2月28日	460.0 千円
副議長	市丸（いちまる） 典夫（のりお）	令和4年2月28日	401.0 千円
議員数	定数		
	20 人		
党派別議員数	民進2、公明1、共産1、社民1、無所属15		

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	江里口（えりぐち） 秀次（しゅうじ）	（7期）令和7年4月9日	823.0 千円
副市長	玉島（たましま） 広司（ひろし）	（1期）令和3年6月5日	659.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	278	6.13	平均年齢	41.0
教育・消防部門	71	1.57	平均給料月額	299,400
公営企業等部門	107	2.36	ラスパイレス指数	96.8
計	456	10.06		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	4,345	4.0 %	1,819	8.2 %
第2次	26,152	23.9 %	5,258	23.8 %
第3次	78,109	71.5 %	15,009	68.0 %
計	☆ 109,290		◎ 22,086	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	691
農業就業人口	853
経営耕地面積（ha）	3,094
工業（R1.6.1）	
事業所数	58
従業者数	1,678
製造品出荷額等	41,466
商業（H28.6.1）	
事業所数	341
従業者数	2,361
年間商品販売額	68,147

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	23,013	22,565	448	326	1	317	6	190
30 決算	21,775	21,364	411	351	2	326	0	352
R1 決算	23,300	22,533	767	518	1	332	519	△ 19

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.41	0.41	0.41
実質収支比率		2.7	3.0	4.4
経常収支比率		92.2	94.2	97.9
内訳	人件費	24.3	25.1	24.9
	物件費	14.4	14.5	16.5
	維持補修費	0.5	0.3	0.4
	扶助費	9.4	8.9	10.5
	補助費等	10.4	10.9	10.9
	公債費	17.6	17.6	17.1
公債費負担比率		18.2	18.5	16.9
実質公債費比率		4.7	5.0	6.2
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,736	1,738	1,419
減債積立金現在高		2,832	2,718	2,389
その他の積立金現在高		13,886	13,712	13,376
地方債現在高		19,591	19,019	19,206
債務負担行為（未済）		1,505	2,112	2,946

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		4,290	18.6	4,301	19.8	4,367	18.7
地方交付税		6,922	30.1	6,774	31.1	6,802	29.2
国県支出金		5,257	22.8	4,333	19.9	4,673	20.1
地方債		2,138	9.3	1,807	8.3	2,518	10.8
歳入計		23,013	100.0	21,775	100.0	23,300	100.0
義務的経費		10,094	44.7	10,202	47.8	10,296	45.7
	うち人件費	3,297	14.6	3,341	15.6	3,316	14.7
	うち扶助費	4,327	19.2	4,364	20.4	4,551	20.2
	うち公債費	2,469	10.9	2,498	11.7	2,429	10.8
物件費		3,668	16.3	3,735	17.5	3,704	16.4
補助費等		1,928	8.5	2,609	12.2	3,814	16.9
普通建設事業費		4,038	17.9	2,022	9.5	1,745	7.7
	うち単独事業費	1,171	5.2	649	3.0	521	2.3
歳出計		22,565	100.0	21,364	100.0	22,533	100.0
標準財政規模		12,044	－	11,855	－	11,763	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	58.3	60.7	64.6	60.2	58.3
特定財源	41.7	39.3	35.4	39.8	41.7
自主財源	33.5	36.1	34.8	35.5	44.2
依存財源	66.5	63.9	65.2	64.5	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	44.7	47.8	46.9	45.7	43.8
投資的経費	18.1	9.7	12.8	8.6	12.7
その他の経費	37.2	42.5	40.2	45.7	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.40
99.2	99.2	99.2	97.8	99.3	99.1	99.2	98.0				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	4	2	8	4
児童生徒数（人）	644	121	2,553	1,246

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	1	4
定員（人）	871	70	197

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（387床）	32	21
◎医師数	84 人	◎歯科医師数	22 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	356,827
	面積（㎡）	2,220,047
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	379,658
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	12,757
ごみ	処理人口（人）	45,107
上水道等	給水人口（人）	44,700
下水道等	現在処理区域内人口（人）	41,849

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	3

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

特別定額給付金給付事業	4,523
学校給食センター（仮称）改築事業	1,069
教育情報化推進事業	452
農業基盤整備促進事業	153
廃棄物収集運搬事業	151
放課後児童健全育成事業	148
第2弾小売店舗等復興応援券事業	145

<今後の課題>　（百万円：見込額）

下水道整備事業	未定
学校給食センター（仮称）改築事業	未定
小城フットボールセンター整備事業	未定

	嬉野市（うれしのし）	（〒849－1411） 嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地 TEL 0954－66－3111 FAX 0954－66－3119 H P http://www.city.ureshino.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 412091		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、火葬場、消防、電算、水道、後期高齢者医療、障害福祉	公共下水、宅地造成、個別排水、農集排、特定地域生活排水
	（類　型） Ⅰ－1	（地域指定） 低開発、農山村		基本構想 H30～R7年度 基本計画 H30～R3年度(前期)

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	36,252	2,728（7. 5%）	6,981
平17. 10. 1（国調）	30,392	7,900（26. 0%）	9,372
平22. 10. 1（国調）	28,984	8,113（28. 0%）	9,314
平27. 10. 1（国調）	27,336	8,610（31. 5%）	9,214
令2. 1. 1（住基人口）	25,945〔県下第9位〕	8,807（33. 9%）〔県下第10位〕	9,812

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第5位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
126.41	29.58	52.14

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
10,014 人	11,622 人	21,636 人

（4） 沿革

平18. 1. 1　塩田町、嬉野町が合併して嬉野市となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	田中 政司（たなか まさし）	令和4年2月4日	400.0 千円
副議長	山下 芳郎（やました よしろう）	令和4年2月4日	330.0 千円
議員数	定数		
	16 人		
党派別議員数	公明1、無所属15		

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	村上 大祐（むらかみ だいすけ）	（1期）令和4年2月4日	768.0 千円
副市長	池田 英信（いけだ ひでのぶ）	（1期）令和4年3月31日	635.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	181	6.98	平均年齢	41.6
教育・消防部門	18	0.69	平均給料月額	300,800
公営企業等部門	18	0.69	ラスパイレス指数	95.3
計	217	8.36		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,414	3.4 %	1,258	9.1 %
第2次	14,877	20.9 %	3,442	25.0 %
第3次	53,291	75.0 %	9,078	65.9 %
計	☆ 71,026		◎ 13,778	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	1,303
農業就業人口	786
経営耕地面積（ha）	1,530
工業（R1.6.1）	
事業所数	56
従業者数	1,337
製造品出荷額等	26,416
商業（H28.6.1）	
事業所数	303
従業者数	1,329
年間商品販売額	19,069

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	17,720	17,201	519	434	283	0	0	174
30 決算	16,892	16,401	491	370	221	0	0	157
R1 決算	17,396	16,782	614	550	189	0	190	178

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.39	0.39	0.39
実質収支比率		5.6	4.8	7.1
経常収支比率		91.3	91.9	93.5
内訳	人件費	22.8	23.1	24.0
	物件費	10.5	10.7	11.3
	維持補修費	0.2	0.2	0.2
	扶助費	10.4	10.5	10.2
	補助費等	10.9	11.2	11.7
	公債費	19.2	18.9	18.0
公債費負担比率		16.6	16.5	15.4
実質公債費比率		8.3	9.0	9.6
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		69.3	68.5	58.9
財政調整積立金現在高		2,953	3,174	3,172
減債積立金現在高		1,271	1,259	1,113
その他の積立金現在高		3,073	2,876	4,161
地方債現在高		12,492	12,653	12,038
債務負担行為（未済）		3,789	3,468	3,445

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		2,711	15.3	2,626	15.5	2,642	15.2
地方交付税		4,652	26.3	4,624	27.4	4,703	27.0
国県支出金		3,361	19.0	3,528	20.9	3,473	20.0
地方債		1,246	7.0	1,568	9.3	743	4.3
歳入計		17,720	100.0	16,892	100.0	17,396	100.0
義務的経費		6,681	38.8	6,633	40.4	6,685	39.8
	うち人件費	1,992	11.6	1,978	12.1	2,047	12.2
	うち扶助費	3,150	18.3	3,163	19.3	3,208	19.1
	うち公債費	1,540	9.0	1,492	9.1	1,431	8.5
物件費		3,573	20.8	2,891	17.6	2,953	17.6
補助費等		1,472	8.6	1,434	8.7	1,603	9.6
普通建設事業費		2,197	12.8	2,708	16.5	1,546	9.2
	うち単独事業費	650	3.8	956	5.8	557	3.3
歳出計		17,201	100.0	16,401	100.0	16,782	100.0
標準財政規模		7,803	－	7,776	－	7,711	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	52.0	52.9	64.6	52.8	58.3
特定財源	48.0	47.1	35.4	47.2	41.7
自主財源	44.2	38.6	33.1	45.0	44.2
依存財源	55.8	61.4	66.9	55.0	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	38.8	40.4	42.9	39.8	43.8
投資的経費	12.9	17.2	15.6	10.0	12.7
その他の経費	48.3	42.4	41.5	50.2	43.5

（6） 税の状況 （%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.40
98.6	97.8	98.3	86.9	98.7	98.1	98.5	87.2				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	2	9	4
児童生徒数（人）	281	87	1,385	634

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	1	3
定員（人）	660	100	150

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	4（1,310床）	18	12
◎医師数	143 人	◎歯科医師数	20 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	305,314
	面積（㎡）	2,251,976
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	569,713
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	171,581
し尿	処理人口（人）	9,357
ごみ	処理人口（人）	25,806
上水道等	給水人口（人）	24,384
下水道等	現在処理区域内人口（人）	25,402

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	1	出張所	1

<令和2年度主要施策> （百万円：見込額）

保育所等整備事業	182
社会資本整備総合交付金事業（市道調査・改良）	172
駅周辺整備事業（都市再生整備）	152
市道一般改良事業	109
市道維持補修事業	86

<今後の課題> （百万円：見込額）

市役所庁舎整備事業	未定
嬉野医療センター跡地活用事業	未定
保育所等整備事業	1,041
社会資本整備総合交付金事業（市道調査・改良）	819
駅周辺整備事業（都市再生整備）	702

	神埼市（かんざきし）	（〒842－8601） 神埼市神埼町鶴3542-1 TEL 0952－52－1111 FAX 0952－52－1120 ＨＰ http://www.city.kanzaki.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 412104		消防、水道、ごみ処理、広域行政、し尿処理、介護保険、後期高齢者医療、障害福祉、火葬場	公共下水、農集排、特定地域生活排水、（簡易水道）
	（類　型） Ｉ－１	（地域指定） 低開発、振興山村、過疎、農山村、辺地		基本構想 H30～R9年度 基本計画 H30～R4年度(前期)

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	34,745	2,534（7. 3%）	6,701
平17. 10. 1（国調）	33,537	7,701（23. 0%）	10,483
平22. 10. 1（国調）	32,899	8,195（25. 0%）	10,741
平27. 10. 1（国調）	31,842	9,063（28. 5%）	10,913
令2. 1. 1（住基人口）	31,532〔県下第7位〕	9,708（30. 8%）〔県下第7位〕	12,029

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第6位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
125.13	34.65	55.60

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
12,436 人	13,694 人	26,130 人

（4） 沿革

平18. 3. 20　神埼町、千代田町、脊振村が合併して神埼市となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	中野（なかの） 均（ひとし）	令和4年4月22日	400.0 千円
副議長	原口（はらぐち） ひさよ	令和4年4月22日	332.0 千円
議員数	定数		
	20 人		
党派別議員数	共産2、無所属18		

（2） 市長・副市長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	松本（まつもと） 茂幸（しげゆき）	（5期）令和4年4月22日	829.0 千円
副市長	田中（たなか） 信博（のぶひろ）	（3期）令和4年8月18日	655.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	214	6.79	平均年齢	40.9
教育・消防部門	31	0.98	平均給料月額	297,600
公営企業等部門	25	0.79	ラスパイレス指数	97.9
計	270	8.56		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,631	2.5 %	1,430	9.3 %
第2次	48,824	46.9 %	4,224	27.4 %
第3次	51,956	49.9 %	9,788	63.3 %
計	☆ 104,062		◎ 15,442	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	499
農業就業人口	506
経営耕地面積（ha）	2,900
工業（R1.6.1）	
事業所数	69
従業者数	3,018
製造品出荷額等	146,909
商業（H28.6.1）	
事業所数	240
従業者数	1,330
年間商品販売額	33,721

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	17,024	16,751	273	198	121	130	131	91
30 決算	16,925	16,878	47	1	117	0	102	△ 183
R1 決算	18,905	18,376	529	288	3	0	433	△ 144

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.44	0.45	0.45
実質収支比率		2.2	0.0	3.3
経常収支比率		91.3	92.8	93.5
内訳	人件費	21.7	21.8	21.3
	物件費	10.3	10.9	11.2
	維持補修費	0.6	0.6	0.7
	扶助費	10.0	10.5	11.0
	補助費等	14.4	15.1	15.5
	公債費	21.2	20.4	20.2
公債費負担比率		20.0	18.3	17.3
実質公債費比率		11.3	10.2	9.7
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		53.6	51.0	47.2
財政調整積立金現在高		2,728	2,742	2,311
減債積立金現在高		483	484	485
その他の積立金現在高		2,737	3,044	3,588
地方債現在高		15,556	17,209	18,379
債務負担行為（未済）		941	736	742

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		3,383	19.9	3,375	19.9	3,473	18.4
地方交付税		4,892	28.7	4,758	28.1	4,851	25.7
国県支出金		3,450	20.3	2,829	16.7	3,323	17.6
地方債		2,890	17.0	3,368	19.9	2,901	15.3
歳入計		17,024	100.0	16,925	100.0	18,905	100.0
義務的経費		7,124	42.5	6,860	40.6	6,998	38.1
	うち人件費	2,171	13.0	2,165	12.8	2,180	11.9
	うち扶助費	2,901	17.3	2,871	17.0	2,992	16.3
	うち公債費	2,051	12.2	1,824	10.8	1,826	9.9
物件費		1,602	9.6	1,499	8.9	1,747	9.5
補助費等		1,958	11.7	2,334	13.8	3,144	17.1
普通建設事業費		3,876	23.1	3,748	22.2	3,039	16.5
	うち単独事業費	2,177	13.0	2,795	16.6	1,955	10.6
歳出計		16,751	100.0	16,878	100.0	18,376	100.0
標準財政規模		8,917	－	8,829	－	8,840	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	59.9	58.5	64.6	55.5	58.3
特定財源	40.1	41.5	35.4	44.5	41.7
自主財源	29.4	30.5	33.1	37.1	44.2
依存財源	70.6	69.5	66.9	62.9	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	42.5	40.6	42.9	38.1	43.8
投資的経費	23.5	22.6	15.6	17.6	12.7
その他の経費	34.0	36.8	41.5	44.3	43.5

（6） 税の状況　（%）

徴収率								（円）	（%）		
30決算				R1決算				R1適用税率			
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
99.3	99.0	99.1	97.6	99.1	99.0	99.1	97.6	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.40

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	4	－	7	3
児童生徒数（人）	564	－	1,679	839

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	6	－	3
定員（人）	535	－	150

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（199床）	23	15
◎医師数	34 人	◎歯科医師数	17 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	481,291
	面積（㎡）	3,015,449
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	742,741
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	186,729
し尿	処理人口（人）	8,783
ごみ	処理人口（人）	30,915
上水道等	給水人口（人）	29,212
下水道等	現在処理区域内人口（人）	25,091

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	2	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

本庁舎建設事業	1,955
脊振町複合施設建設事業	686
千代田庁舎整備事業	371
葬祭公園整備事業	70
道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金等）	197
農業基盤整備促進事業	61
体育施設改修事業	52

<今後の課題>　（百万円：見込額）

クリーク防災機能保全対策事業	143
文化会館改修事業	255
佐賀県東部環境施設建設事業	5,692
道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金等）	864
市営住宅建替事業	2,435
体育施設改修事業	221
農業基盤整備促進事業	305

	吉野ヶ里町（よしのがりちょう）	（〒842－8501） 神埼郡吉野ヶ里町吉田321－2 TEL 0952－53－1111 FAX 0952－52－6189 H P https://www.town.yoshinogari.saga.jp/	一部事務組合加入事業	公 営 企 業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 413275		水道、ごみ処理、消防、介護保険、し尿処理、後期高齢者医療、広域行政、障害福祉、火葬場	農集排、公共下水、簡易水道、宅地造成
	（類 型） Ⅳ－2	（地域指定） 低開発		基本構想 H30～R9年度 基本計画 H30～R9年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区 分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国 調）	13,175	3,021（ 18. 8% ）	5,169
平17. 10. 1（国 調）	16,100	3,021（ 18. 8% ）	5,169
平22. 10. 1（国 調）	16,405	3,256（ 19. 9% ）	5,478
平27. 10. 1（国 調）	16,411	3,599（ 22. 3% ）	5,891
令2. 1. 1（住基人口）	16,187〔県下第15位〕	3,934（ 24. 3% ）〔県下第15位〕	6,439

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面 積 〔県下第15位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
43.99	11.15	5.02

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
6,288 人	6,762 人	13,050 人

（4） 沿 革

平18. 3. 1 三田川町、東脊振村が合併して吉野ヶ里町となる。

<組織>

（1） 議 会（令和3. 4. 10現在）

区 分	氏 名	任期満了日	報酬（月額）
議 長	筒井（つついさきお） 佐千生	令和4年4月15日	310.0 千円
副議長	馬場（ばばしげる） 茂	令和4年4月15日	250.0 千円

議員数	定 数
	12 人
党派別議員数	自民2、無所属10

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区 分	氏 名	任期満了日	給料（月額）
町 長	伊東（いとう） 健吾（けんご）	（1期）令和4年4月15日	750.0 千円
副町長	中島（なかしま） 武子（たけこ）	（1期）令和6年3月31日	600.0 千円

（3） 職 員（令2. 4. 1） （人、円）

区 分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	111	6.86	平均年齢	40.5
教育・消防部門	25	1.54	平均給料月額	298,300
公営企業等部門	10	0.62	ラスパイレス指数	97.5
計	146	9.02		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,083	1.4 %	398	5.1 %
第2次	38,121	47.9 %	2,221	28.4 %
第3次	39,931	50.1 %	5,189	66.5 %
計	☆ 79,633		◎ 7,808	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農 業 （R2.2.1）	
農家数（戸）	222
農業就業人口	151
経営耕地面積（ha）	856
工 業 （R1.6.1）	
事業所数	40
従業者数	3,110
製造品出荷額等	110,397
商 業 （H28.6.1）	
事業所数	95
従業者数	659
年間商品販売額	12,331

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決 算	8,344	8,147	197	192	185	0	0	280
30 決 算	9,168	8,945	223	69	34	0	0	△ 89
R1 決 算	8,761	8,538	223	149	34	0	360	△ 246

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.56	0.52	0.52
実質収支比率		4.2	1.5	3.2
経常収支比率		88.9	90.5	92.8
内訳	人件費	21.8	22.4	22.2
	物件費	11.9	12.4	13.2
	維持補修費	0.4	0.6	0.6
	扶助費	7.5	7.8	8.3
	補助費等	15.2	15.7	15.6
	公債費	16.9	17.8	18.1
公債費負担比率		15.7	16.1	15.6
実質公債費比率		11.2	10.8	10.9
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		2,522	2,656	2,365
減債積立金現在高		1,099	1,108	1,122
その他の積立金現在高		5,059	5,930	5,875
地方債現在高		9,847	9,396	9,218
債務負担行為（未済）		341	279	275

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		2,202	26.4	2,147	23.4	2,246	25.6
地方交付税		2,087	25.0	2,099	22.9	2,110	24.1
国県支出金		1,605	19.2	1,309	14.3	1,477	16.8
地方債		501	6.0	421	4.6	723	8.3
歳入計		8,344	100.0	9,168	100.0	8,761	100.0
義務的経費		3,384	41.5	3,460	38.7	3,590	42.0
	うち人件費	1,161	14.3	1,182	13.2	1,185	13.9
	うち扶助費	1,303	16.0	1,319	14.7	1,430	16.7
	うち公債費	920	11.3	959	10.7	975	11.4
物件費		928	11.4	1,928	21.6	1,251	14.6
補助費等		959	11.8	1,134	12.7	1,329	15.6
普通建設事業費		1,394	17.1	299	3.3	885	10.4
	うち単独事業費	714	8.8	176	2.0	675	7.9
歳出計		8,147	100.0	8,945	100.0	8,538	100.0
標準財政規模		4,622	－	4,636	－	4,674	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	62.7	58.4	69.5	64.6	58.3
特定財源	37.3	41.6	30.5	35.4	41.7
自主財源	45.0	53.8	45.3	46.1	44.2
依存財源	55.0	46.2	54.7	53.9	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	41.5	38.7	37.5	42.0	43.8
投資的経費	17.1	4.0	14.3	11.2	12.7
その他の経費	41.4	57.3	48.2	46.8	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7 ※6.0	1.40
99.7	99.3	99.6	98.8	99.6	99.7	99.7	99.1				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	2	2	2	2
児童生徒数（人）	246	118	1,039	471

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	－	1
定員（人）	310	－	50

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（564床）	11	6
◎医師数	65 人	◎歯科医師数	9 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	136,126
	面積（㎡）	889,561
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	571,896
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	22,920
し尿	処理人口（人）	1,018
ごみ	処理人口（人）	16,253
上水道等	給水人口（人）	14,114
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,293

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金事業（道路改良）	126
道路新設改良事業	132
町道舗装工事（個別施設計画）	106
農業水路等長寿命化・防災減災事業（水路整備）	35
文化体育館整備事業	2,356
トムソーヤの森整備事業	75

<今後の課題>　（百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金事業（道路改良）	31
町道舗装工事（個別施設計画）	132
文化体育館整備事業	104
統合庁舎等整備事業	14
下水道浄化センター更新事業	492

基山町（きやまちょう）	（〒841－0204） 三養基郡基山町大字宮浦666 TEL　0942－92－2011 FAX　0942－92－2084 ＨＰ　http://www.town.kiyama.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号）　413411		消防、広域行政、ごみ処理、水道、し尿処理、介護保険、後期高齢者医療	公共下水
（類　型）　Ⅳ－2	（地域指定）　低開発		基本構想　H28～R7年度 基本計画　H28～R7年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	9,458	617（ 6. 5% ）	1,629
平17. 10. 1（国調）	18,889	3,630（ 19. 2% ）	5,857
平22. 10. 1（国調）	17,837	3,979（ 22. 4% ）	6,025
平27. 10. 1（国調）	17,501	4,754（ 27. 3% ）	6,321
令2. 1. 1（住基人口）	17,459〔県下第14位〕	5,229（ 30. 0% ）〔県下第14位〕	6,981

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積　〔県下第18位〕　（Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
22.15	4.09	7.85

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
6,894 人	7,640 人	14,534 人

（4） 沿革

明22. 4. 1　市制・町村制施行により宮浦村、園部村、小倉村、長野村が合併し基山村となる。
昭14. 1. 1　町制施行により基山町となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	品川（しながわ）義則（よしのり）	令和5年4月26日	344.0 千円
副議長	大久保（おおくぼ）由美子（ゆみこ）	令和5年4月26日	280.0 千円

議員数	定数
	13 人（欠員1人）
党派別議員数	共産2、無所属10

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	松田（まつだ）一也（かずや）	（2期）令和6年2月19日	756.1 千円
副町長	酒井（さかい）英良（ひでよし）	（2期）令和6年3月31日	618.5 千円

（3） 職員（令2. 4. 1）　（人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	115	6.59	平均年齢	40.5
教育・消防部門	24	1.38	平均給料月額	307,700
公営企業等部門	13	0.75	ラスパイレス指数	99.4
計	152	8.71		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造　（百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	238	0.3 %	274	3.4 %
第2次	33,809	49.2 %	1,896	23.5 %
第3次	34,296	49.9 %	5,905	73.1 %
計	☆ 68,773		◎ 8,075	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況　（人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	256
農業就業人口	108
経営耕地面積（ha）	221
工業（R1.6.1）	
事業所数	30
従業者数	2,767
製造品出荷額等	111,971
商業（H28.6.1）	
事業所数	147
従業者数	936
年間商品販売額	48,005

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支　（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	8,107	7,943	164	141	118	0	90	△ 64
30 決算	8,340	7,960	380	152	71	0	156	△ 74
R1 決算	9,428	9,112	315	109	76	0	144	△ 110

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.69	0.70	0.69
実質収支比率		3.5	3.8	2.7
経常収支比率		93.0	95.8	95.8
内訳	人件費	26.7	26.8	26.3
	物件費	16.5	16.9	15.6
	維持補修費	1.3	2.0	1.8
	扶助費	7.1	7.3	8.9
	補助費等	17.0	19.1	18.5
	公債費	14.4	13.6	13.4
公債費負担比率		12.5	11.6	11.1
実質公債費比率		10.6	9.3	8.3
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		31.3	－	－
財政調整積立金現在高		590	505	438
減債積立金現在高		39	14	1
その他の積立金現在高		1,719	1,955	1,868
地方債現在高		6,217	6,133	6,443
債務負担行為（未済）		1,823	1,868	1,337

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		2,373	29.3	2,362	28.3	2,423	25.7
地方交付税		1,103	13.6	1,118	13.4	1,121	11.9
国県支出金		1,426	17.6	1,489	17.9	1,935	20.5
地方債		770	9.5	422	5.1	825	8.8
歳入計		8,107	100.0	8,340	100.0	9,428	100.0
義務的経費		2,780	35.0	2,819	35.4	3,014	33.1
	うち人件費	1,208	15.2	1,240	15.6	1,245	13.7
	うち扶助費	988	12.4	1,025	12.9	1,212	13.3
	うち公債費	583	7.3	554	7.0	557	6.1
物件費		1,651	20.8	1,617	20.3	1,573	17.3
補助費等		905	11.4	903	11.3	966	10.6
普通建設事業費		1,438	18.1	766	9.6	1,787	19.6
	うち単独事業費	462	5.8	307	3.9	252	2.8
歳出計		7,943	100.0	7,960	100.0	9,112	100.0
標準財政規模		3,974	－	3,974	－	3,971	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	57.0	57.0	69.5	52.9	58.3
特定財源	43.0	43.0	30.5	47.1	41.7
自主財源	54.3	58.7	45.3	54.3	44.2
依存財源	45.7	41.3	54.7	45.7	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	35.0	35.4	37.5	33.1	43.8
投資的経費	18.2	12.5	14.3	24.2	12.7
その他の経費	46.8	52.1	48.2	42.7	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	60,000～3,600,000	12.1 ※8.4	1.40
99.5	99.6	99.6	98.6	99.4	99.7	99.6	98.7				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	2	1	2	2
児童生徒数(人)	227	136	857	543

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	142,530
	面積（㎡）	883,997
公園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	221,724
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	－
し尿	処理人口（人）	1,007
ごみ	処理人口（人）	17,365
上水道等	給水人口（人）	15,188
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,577

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	1	1	－
定員（人）	230	70	－

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（160床）	13	7
◎医師数	15 人	◎歯科医師数	9 人

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

ふるさと応援寄附事業	700
社会資本整備総合交付金事業（街なみ環境整備）事業	88
社会資本整備総合交付金（道路）事業	33
生涯現役促進地域連携事業	20
基肆城跡災害復旧事業	16

<今後の課題>　（百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金（道路）事業	490
歴史的風致維持向上計画事業	433
社会資本整備総合交付金（公園）事業	302
広域ごみ処理施設運営費の負担金	未定
葬祭公園管理事業	未定

	上峰町（かみみねちょう）	（〒849－0123） 三養基郡上峰町大字坊所383－1 TEL 0952－52－2181 FAX 0952－52－4935 H P http://www.town.kamimine.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 413453		消防、水道、火葬場、広域行政、介護保険、ごみ処理、し尿処理、後期高齢者医療	農集排
	（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 低開発		基本構想 H24年～R3年度 基本計画 H29年～R3年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭34. 10. 1（国調）	4,908	361（ 7. 4% ）	937
平17. 10. 1（国調）	9,090	1,697（ 18. 7% ）	2,873
平22. 10. 1（国調）	9,224	1,885（ 20. 4% ）	3,074
平27. 10. 1（国調）	9,283	2,172（ 23. 4% ）	3,260
令2. 1. 1（住基人口）	9,620〔県下第17位〕	2,444（ 25. 4% ）	3,671〔県下第16位〕

※平22.10.1、平成27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第19位〕 （K㎡）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
12.80	5.40	1.56

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
3,718 人	4,095 人	7,813 人

（4） 沿革

明22.4.1	市制・町村制による江迎、前牟田、坊所、堤の4ヶ村合併のため上峰村となる。
平1.11.1	町制施行により上峰町となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	中山（なかやま） 五雄（いつお）	令和5年1月20日	329.0 千円
副議長	寺崎（てらさき） 太彦（ふとひこ）	令和5年1月20日	266.0 千円
議員数	定数		
	10 人		
党派別議員数	無所属10		

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	武廣（たけひろ） 勇平（ゆうへい）	（4期）令和7年3月21日	709.0 千円
副町長	森（もり） 悟（さとる）	（1期）令和3年4月30日	589.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	66	6.86	平均年齢	40.7
教育・消防部門	15	1.56	平均給料月額	276,800
公営企業等部門	6	0.62	ラスパイレス指数	95.1
計	87	9.04		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	434	0.8 %	222	5.0 %
第2次	35,869	62.3 %	1,306	29.4 %
第3次	20,873	36.3 %	2,910	65.6 %
計	☆ 57,536		◎ 4,438	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	123
農業就業人口	94
経営耕地面積（ha）	518
工業（R1.6.1）	
事業所数	32
従業者数	1,671
製造品出荷額等	71,442
商業（H28.6.1）	
事業所数	74
従業者数	609
年間商品販売額	13,812

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	16,218	15,866	352	320	97	0	130	94
30 決算	14,515	14,276	239	224	160	0	166	△ 102
R1 決算	12,467	12,184	283	215	295	0	277	9

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.60	0.62	0.63
実質収支比率		12.4	8.7	8.4
経常収支比率		89.2	98.4	93.9
内訳	人件費	22.9	25.3	25.0
	物件費	10.0	10.4	9.8
	維持補修費	0.4	0.3	0.6
	扶助費	5.1	7.5	6.6
	補助費等	17.4	18.2	16.1
	公債費	13.8	15.0	13.5
公債費負担比率		11.7	11.2	10.4
実質公債費比率		13.6	12.9	12.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		520	514	533
減債積立金現在高		227	220	208
その他の積立金現在高		3,024	3,530	4,678
地方債現在高		3,445	3,306	3,174
債務負担行為（未済）		297	214	178

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		1,444	8.9	1,415	9.7	1,423	11.4
地方交付税		943	5.8	817	5.6	862	6.9
国県支出金		708	4.4	855	5.9	828	6.6
地方債		183	1.1	246	1.7	228	1.8
歳入計		16,218	100.0	14,515	100.0	12,467	100.0
義務的経費		1,842	11.6	1,883	13.2	1,956	16.1
	うち人件費	675	4.3	697	4.9	720	5.9
	うち扶助費	754	4.8	771	5.4	852	7.0
	うち公債費	413	2.6	415	2.9	384	3.2
物件費		1,615	10.2	1,681	11.8	1,461	12.0
補助費等		4,689	29.6	4,063	28.5	2,593	21.3
普通建設事業費		251	1.6	450	3.2	540	4.4
	うち単独事業費	215	1.4	280	2.0	428	3.5
歳出計		15,866	100.0	14,276	100.0	12,184	100.0
標準財政規模		2,571	－	2,580	－	2,540	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	19.7	23.2	65.5	27.1	58.3
特定財源	80.3	76.8	34.5	72.9	41.7
自主財源	87.3	85.2	37.0	82.8	44.2
依存財源	12.7	14.8	63.0	17.2	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	11.6	13.2	34.0	16.1	43.8
投資的経費	1.6	3.3	17.5	4.6	12.7
その他の経費	86.8	83.5	48.5	79.3	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7 ※6.0	1.40
99.1	99.2	99.2	97.5	99.4	99.4	99.4	97.7				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	－	1	1
児童生徒数（人）	400	－	608	293

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	－	－	1
定員（人）	－	－	99

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（56床）	5	4
◎医師数	9 人	◎歯科医師数	4 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	82,440
	面積（㎡）	493,716
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	571,167
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	313
ごみ	処理人口（人）	9,577
上水道等	給水人口（人）	9,217
下水道等	現在処理区域内人口（人）	9,658

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

道路維持補修等工事	121
特定防衛調整交付金道路改良工事	105
鎮西山再整備工事	101
社会資本整備交付金（道路整備補修）	99

<今後の課題>　（百万円：見込額）

町道下津毛三田川線道路整備事業	847
鎮西山再整備事業	404
道路維持補修等工事	350
社会資本整備交付金（道路整備補修）	316
中心市街地活性化事業	－

	みやき町（ちょう）	（〒849－0113） 三養基郡みやき町大字東尾737－5 TEL 0942－89－1651 FAX 0942－89－1650 ＨＰ http://www.town.miyaki.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 413461		消防、水道、火葬場、広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、後期高齢者医療	公共下水、農集排、宅地造成、特環下水、特定地域生活排水
	（類　型） Ｖ－２	（地域指定） 低開発		基本構想 H29～R8年度 基本計画 H29～R8年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	25,215	1,732（ 6. 9% ）	4,719
平17. 10. 1（国調）	27,157	6,536（ 24. 1% ）	8,403
平22. 10. 1（国調）	26,175	7,359（ 28. 1% ）	8,437
平27. 10. 1（国調）	25,278	8,335（ 33. 0% ）	8,638
令2. 1. 1（住基人口）	25,679〔県下第10位〕	8,693（ 33. 9% ）〔県下第9位〕	9,950

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第14位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
51.92	21.52	3.99

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
10,210 人	11,349 人	21,559 人

（4） 沿革

平17. 3. 1　中原町、北茂安町、三根町が合併してみやき町となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	田中 俊彦（たなか としひこ）	令和4年2月28日	326.0 千円
副議長	松信 彰文（まつのぶ あきふみ）	令和4年2月28日	271.0 千円
議員数	定数 16 人		
党派別議員数	自民1、共産1、公明1、無所属13		

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	岡 毅（おか つよし）	（1期）令和7年4月9日	776.0 千円
副町長	牛島 敏和（うしじま としかず）	（1期）令和6年4月22日	630.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	203	7.91	平均年齢	43.1
教育・消防部門	29	1.13	平均給料月額	300,200
公営企業等部門	22	0.86	ラスパイレス指数	97.1
計	254	9.89		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,330	1.8 %	686	6.2 %
第2次	22,810	31.0 %	3,155	28.6 %
第3次	49,092	66.6 %	7,209	65.2 %
計	☆ 73,694		◎ 11,050	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	373
農業就業人口	329
経営耕地面積（ha）	1,819
工業（R1.6.1）	
事業所数	49
従業者数	2,186
製造品出荷額等	45,476
商業（H28.6.1）	
事業所数	179
従業者数	1,294
年間商品販売額	35,755

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	27,022	25,464	1,558	1,458	388	0	385	821
30 決算	43,977	41,523	2,454	2,358	728	0	998	630
R1 決算	17,584	16,983	601	538	186	0	184	△ 1,818

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.44	0.43	0.43
実質収支比率		20.3	32.3	7.4
経常収支比率		92.7	94.0	94.3
内訳	人件費	22.6	24.5	25.8
	物件費	11.1	10.8	10.2
	維持補修費	1.1	1.5	1.7
	扶助費	7.1	5.7	6.5
	補助費等	15.4	14.5	12.5
	公債費	21.2	21.9	22.3
公債費負担比率		15.4	12.8	14.9
実質公債費比率		11.6	11.8	10.9
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,766	1,496	1,499
減債積立金現在高		2,370	2,261	2,139
その他の積立金現在高		6,813	10,228	9,341
地方債現在高		17,382	16,875	16,169
債務負担行為（未済）		2,881	5,740	5,595

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		2,694	10.0	2,675	6.1	2,754	15.7
地方交付税		3,860	14.3	3,655	8.3	3,794	21.6
国県支出金		3,959	14.7	2,050	4.7	2,503	14.2
地方債		1,774	6.6	1,063	2.4	894	5.1
歳入計		27,022	100.0	43,977	100.0	17,584	100.0
義務的経費		5,432	21.3	5,715	13.8	5,984	35.2
	うち人件費	1,786	7.0	1,980	4.8	2,046	12.0
	うち扶助費	2,017	7.9	2,077	5.0	2,262	13.3
	うち公債費	1,629	6.4	1,658	4.0	1,676	9.9
物件費		4,603	18.1	11,980	28.9	1,707	10.1
補助費等		1,598	6.3	1,692	4.1	1,567	9.2
普通建設事業費		4,248	16.7	2,764	6.7	3,260	19.2
	うち単独事業費	1,234	4.8	2,172	5.2	2,473	14.6
歳出計		25,464	100.0	41,523	100.0	16,983	100.0
標準財政規模		7,179	－	7,290	－	7,241	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	37.4	28.4	67.1	61.9	58.3
特定財源	62.6	71.6	32.9	38.1	41.7
自主財源	62.3	83.2	50.7	55.6	44.2
依存財源	37.7	16.8	49.3	44.4	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	21.3	13.8	41.3	35.2	43.8
投資的経費	16.7	6.7	12.9	19.3	12.7
その他の経費	62.0	79.5	45.8	45.4	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7 ※6.0	1.40
99.2	99.1	99.2	97.6	99.2	99.3	99.3	98.1				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	4	4	3
児童生徒数（人）	59	207	1,289	589

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	1	3
定員（人）	630	70	150

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（799床）	17	14
◎医師数	48 人	◎歯科医師数	15 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	279,738
	面積（㎡）	1,659,842
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	136,156
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	5,405
ごみ	処理人口（人）	25,635
上水道等	給水人口（人）	22,923
下水道等	現在処理区域内人口（人）	21,518

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

メディカルコミュニティセンターみやきプロジェクト	2,433
道路・水路整備事業	221
学校給食施設整備事業	120
義務教育施設耐久性向上事業	34

<今後の課題>　（百万円：見込額）

まちづくり環境整備事業	未定
定住促進事業	未定
子育て支援事業	未定
メディカルコミュニティ事業	未定
ユニバーサルタウン構想	未定

玄	玄海町（げんかいちょう）	（〒847－1421） 東松浦郡玄海町大字諸浦348番地 TEL 0955－52－2111 FAX 0955－52－5008 ＨＰ http://www.town.genkai.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 413879		後期高齢者医療	上水道、特環下水、農集排
	（類　型） Ⅱ－０	（地域指定） 半島、辺地、農山村		基本構想 H28～R7年度 基本計画 H28～R7年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	8,952	615（6. 9%）	1,619
平17. 10. 1（国調）	6,738	1,594（23. 7%）	1,976
平22. 10. 1（国調）	6,379	1,583（24. 8%）	1,959
平27. 10. 1（国調）	5,902	1,659（28. 1%）	1,918
令2. 1. 1（住基人口）	5,505〔県下第20位〕	1,803（32. 8%）〔県下第20位〕	1,967

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第16位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
35.92	15.60	9.42

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
2,358 人	2,251 人	4,609 人

（4） 沿革

明22. 4. 1　市制・町村制施行により値賀村、有浦村となる。
昭31. 9. 30　値賀村、有浦村の合併により、玄海町となる。
昭32. 12. 31　切木村の一部を吸収合併。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	上田（うえだ） 利治（としはる）	令和3年9月29日	400.0 千円
副議長	中山（なかやま） 昭和（てるかず）	令和3年9月29日	314.0 千円
議員数	定数		
	10 人（欠員1人）		
党派別議員数	無所属9人		

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	脇山（わきやま） 伸太郎（しんたろう）	（1期）令和4年8月8日	796.0 千円
副町長	西（にし） 立也（たつや）	（1期）令和5年3月31日	651.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	108	19.62	平均年齢	37.9
教育・消防部門	10	1.82	平均給料月額	277,600
公営企業等部門	15	2.73	ラスパイレス指数	95.4
計	133	24.16		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,553	16.3 %	778	23.4 %
第2次	1,454	9.3 %	759	22.8 %
第3次	11,560	73.8 %	1,794	53.8 %
計	☆ 15,665		◎ 3,331	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	444
農業就業人口	562
経営耕地面積（ha）	569
工業（R1.6.1）	
事業所数	4
従業者数	35
製造品出荷額等	96
商業（H28.6.1）	
事業所数	45
従業者数	191
年間商品販売額	2,973

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	8,961	8,803	158	156	158	0	0	46
30 決算	7,886	7,627	259	179	80	0	0	102
R1 決算	9,129	8,920	209	209	320	0	0	350

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		1.00	1.00	1.14
実質収支比率		5.9	6.8	5.6
経常収支比率		96.2	93.1	70.8
内訳	人件費	29.6	31.3	21.6
	物件費	34.2	30.1	23.8
	維持補修費	1.4	1.3	4.6
	扶助費	6.9	6.7	3.3
	補助費等	13.2	13.1	9.8
	公債費	0.5	0.2	0.0
公債費負担比率		0.2	0.1	0.0
実質公債費比率		3.6	1.6	0.6
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		3,333	3,413	3,732
減債積立金現在高		13	7	7
その他の積立金現在高		8,433	8,544	10,521
地方債現在高		6	0	0
債務負担行為（未済）		54	20	10

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		2,875	32.1	2,842	36.0	3,936	43.1
地方交付税		29	0.3	28	0.4	1	0.0
国県支出金		2,302	25.7	2,350	29.8	2,489	27.3
地方債		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入計		8,961	100.0	7,886	100.0	9,129	100.0
義務的経費		1,334	15.2	1,318	17.3	1,287	14.4
	うち人件費	905	10.3	927	12.2	905	10.1
	うち扶助費	418	4.7	386	5.1	382	4.3
	うち公債費	12	0.1	6	0.1	0	0.0
物件費		1,442	16.4	1,392	18.3	1,513	17.0
補助費等		1,178	13.4	1,123	14.7	1,160	13.0
普通建設事業費		2,332	26.5	1,670	21.9	1,105	12.4
	うち単独事業費	2,331	26.5	1,479	19.4	1,054	11.8
歳出計		8,803	100.0	7,627	100.0	8,920	100.0
標準財政規模		2,666	－	2,620	－	3,732	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	58.6	62.1	67.4	68.5	58.3
特定財源	41.4	37.9	32.6	31.5	41.7
自主財源	72.1	67.6	30.3	70.7	44.2
依存財源	27.9	32.4	69.7	29.3	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	15.2	15.2	34.1	14.4	43.8
投資的経費	26.6	26.6	19.3	12.9	12.7
その他の経費	58.2	58.2	46.6	72.7	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7 ※6.0	1.40
99.1	99.8	99.8	99.3	99.3	99.9	99.8	99.5				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	－	－	－	－	1
児童生徒数（人）	－	－	－	－	438

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	－	1
定員（人）	290	－	92

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	－	3	2
◎医師数	2 人	◎歯科医師数	4 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	138,188
	面積（㎡）	867,971
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	38,436
し尿	処理人口（人）	543
ごみ	処理人口（人）	5,455
上水道等	給水人口（人）	5,414
下水道等	現在処理区域内人口（人）	5,354

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	1

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

地域総合商社設立支援事業	37
ICT利活用教育（タブレット学習）推進事業	27
図書館等複合施設基本構想策定事業	25
定住促進（空き家リフォーム促進）事業	3
高齢者運転免許証自主返納支援	2

<今後の課題>　（百万円：見込額）

保育園の運営	－
図書館新設	－
担い手不足の解消	－
観光振興	－

有田町（ありたちょう）	（〒849－4192） 西松浦郡有田町立部乙2202番地 TEL 0955－46－2111 FAX 0955－46－2100 ＨＰ http://www.town.arita.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業	
（ｺｰﾄﾞ番号） 414018		磁石場、し尿処理、医療福祉（病院・老人ホーム）、消防、火葬場、後期高齢者医療、ごみ処理	上水道、公共下水、農集排、特定地域生活排水、宅地造成	
（類　型） Ｖ－２	（地域指定） 低開発、農山村、過疎		基本構想	H30～R9年度
			基本計画	H30～R9年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	24,579	1,425（ 5. 8% ）	5,120
平17. 10. 1（国調）	21,570	5,375（ 24. 9% ）	6,930
平22. 10. 1（国調）	20,929	5,728（ 27. 4% ）	6,916
平27. 10. 1（国調）	20,148	6,347（ 31. 5% ）	6,900
令2. 1. 1（住基人口）	19,812〔県下第12位〕	6,728（ 34. 0% ）〔県下第12位〕	7,812

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第13位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
65.85	11.59	19.23

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
7,493 人	8,854 人	16,347 人

（4） 沿革

平18. 3. 1　有田町、西有田町が合併して有田町となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	松尾文則（まつおふみのり）	令和4年4月15日	324.0 千円
副議長	原田一宏（はらだかずひろ）	令和4年4月15日	269.0 千円
議員数	（定数）16人		
党派別議員数	公明1、無所属15		

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	松尾佳昭（まつおよしあき）	（1期）令和4年4月15日	777.0 千円
副町長	福田政美（ふくだまさみ）	（1期）令和4年5月31日	630.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	130	6.56	平均年齢	43.4
教育・消防部門	24	1.21	平均給料月額	327,400
公営企業等部門	24	1.21	ラスパイレス指数	97.6
計	178	8.98		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,679	3.1 %	406	4.0 %
第2次	16,189	30.0 %	3,499	34.8 %
第3次	35,813	66.3 %	6,164	61.2 %
計	☆ 54,019		◎ 10,069	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	682
農業就業人口	346
経営耕地面積（ha）	599
工業（R1.6.1）	
事業所数	105
従業者数	2,453
製造品出荷額等	30,179
商業（H28.6.1）	
事業所数	384
従業者数	1,618
年間商品販売額	32,029

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	11,442	11,036	406	379	246	0	0	290
30 決算	10,839	10,423	416	292	196	0	48	60
R1 決算	11,728	11,466	261	150	192	0	111	△ 61

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.37	0.38	0.38
実質収支比率		6.6	5.1	2.6
経常収支比率		90.8	92.5	94.1
内訳	人件費	24.3	25.6	25.1
	物件費	13.1	12.1	11.6
	維持補修費	0.4	0.4	0.3
	扶助費	7.6	7.5	8.2
	補助費等	21.1	22.3	23.6
	公債費	13.0	13.2	13.6
公債費負担比率		11.5	11.4	11.8
実質公債費比率		7.2	8.2	8.8
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		54.2	12.4	8.7
財政調整積立金現在高		2,097	2,244	2,326
減債積立金現在高		140	140	140
その他の積立金現在高		3,517	3,982	4,514
地方債現在高		10,235	10,154	10,498
債務負担行為（未済）		2,190	2,052	1,784

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		1,826	16.0	1,796	16.6	1,814	15.5
地方交付税		3,543	31.0	3,502	32.3	3,522	30.0
国県支出金		1,800	15.7	1,648	15.2	1,990	17.0
地方債		1,416	12.4	674	6.2	1,125	9.6
歳入計		11,442	100.0	10,839	100.0	11,728	100.0
義務的経費		3,906	35.4	3,916	37.6	3,978	34.7
	うち人件費	1,475	13.4	1,531	14.7	1,507	13.1
	うち扶助費	1,589	14.4	1,542	14.8	1,611	14.0
	うち公債費	842	7.6	843	8.1	860	7.5
物件費		1,223	11.1	1,244	11.9	1,345	11.7
補助費等		1,943	17.6	2,209	21.2	2,284	19.9
普通建設事業費		1,626	14.7	490	4.7	1,429	12.5
	うち単独事業費	561	5.1	247	2.4	380	3.3
歳出計		11,036	100.0	10,423	100.0	11,466	100.0
標準財政規模		5,741	－	5,710	－	5,699	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	57.6	61.1	67.1	56.8	58.3
特定財源	42.4	38.9	32.9	43.2	41.7
自主財源	36.5	41.6	50.7	39.0	44.2
依存財源	63.5	58.4	49.3	61.0	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	35.4	37.6	41.3	34.8	43.8
投資的経費	14.9	5.1	12.9	12.8	12.7
その他の経費	49.7	57.3	45.8	52.4	43.5

（6） 税の状況 （%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7 ※6.0	1.40
99.1	98.6	98.9	96.5	99.6	99.0	99.3	97.3				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	3	－	4	2
児童生徒数(人)	356	－	1,092	497

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	290,505
	面積（㎡）	1,547,003
公園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	2,056,146
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	－
し尿	処理人口（人）	6,089
ごみ	処理人口（人）	19,686
上水道等	給水人口（人）	19,564
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,768

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	5	－	3
定員（人）	425	－	190

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1(206床)	19	9
◎医師数	35 人	◎歯科医師数	11 人

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	1

<令和2年度主要施策> （百万円：見込額）

赤坂球場施設管理事業(赤坂球場改修工事)	253
緊急自然災害防止対策事業	81
多世代交流センター事業	27
未来へつなぐ有田焼支援事業	1

<今後の課題> （百万円：見込額）

道路メンテナンス補助事業(橋梁保全)	40
クリエイティブ・レジデンシー事業	11
証明書コンビニ交付サービス事業	4
子ども家庭総合支援拠点運営事業	3

	大町町（おおまちちょう）	（〒849－2101） 杵島郡大町町大字大町5017 TEL 0952－82－3111 FAX 0952－82－3117 ＨＰ http://www.town.omachi.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 414239		消防、広域行政、し尿処理、電算、水道、介護保険、工用水、障害福祉、ごみ処理、火葬場、後期高齢者医療	
	（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 過疎		基本構想 R3～R12年度 基本計画 R3～R12年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	20,427	1,066（5. 2%）	4,301
平17. 10. 1（国調）	7,956	2,390（30. 0%）	2,828
平22. 10. 1（国調）	7,369	2,301（31. 2%）	2,694
平27. 10. 1（国調）	6,777	2,430（35. 9%）	2,560
令2. 1. 1（住基人口）	6,409〔県下第19位〕	2,511（39. 2%）〔県下第19位〕	2,723

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第20位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
11.50	3.29	1.98

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
2,517 人	2,965 人	5,482 人

（4） 沿革

明22. 4. 1　大町村と福母村とが合併して大町村となる。
昭11. 1. 1　町制施行により大町町となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	三谷（みたに） 英史（ひでふみ）	令和5年4月30日	310.8 千円
副議長	藤瀬（ふじせ） 都子（みやこ）	令和5年4月30日	258.4 千円
議員数	定数 8 人		
党派別議員数	共産1、無所属7		

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	水川（みずかわ） 一哉（かずや）	（2期）令和5年4月30日	773.0 千円
副町長	三角（みすみ） 治（おさむ）	（1期）令和5年9月12日	633.8 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	75	11.70	平均年齢	44.3
教育・消防部門	12	1.87	平均給料月額	314,400
公営企業等部門	7	1.09	ラスパイレス指数	95.6
計	94	14.67		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	222	0.8 %	178	6.1 %
第2次	18,922	64.0 %	829	28.3 %
第3次	10,247	34.6 %	1,922	65.6 %
計	☆ 29,576		◎ 2,929	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	92
農業就業人口	88
経営耕地面積（ha）	276
工業（R1.6.1）	
事業所数	10
従業者数	1,300
製造品出荷額等	49,124
商業（H28.6.1）	
事業所数	60
従業者数	208
年間商品販売額	2,973

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	4,796	4,663	133	118	0	0	70	△ 82
30 決算	5,517	5,341	176	177	191	0	60	190
R1 決算	5,822	5,608	214	169	0	0	93	△ 101

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.33	0.32	0.31
実質収支比率		4.8	7.1	6.8
経常収支比率		90.4	93.6	98.2
内訳	人件費	29.5	29.9	31.4
	物件費	9.9	9.7	9.6
	維持補修費	0.1	0.1	0.1
	扶助費	5.8	5.6	6.3
	補助費等	8.7	8.7	9.7
	公債費	22.9	26.4	27.3
公債費負担比率		20.2	21.1	21.6
実質公債費比率		5.2	6.5	7.8
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		8.5	－	－
財政調整積立金現在高		875	1,066	1,064
減債積立金現在高		352	381	351
その他の積立金現在高		1,129	1,724	2,217
地方債現在高		5,812	5,354	4,923
債務負担行為（未済）		448	439	400

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		704	14.7	730	13.2	708	12.2
地方交付税		1,640	34.2	1,676	30.4	1,886	32.4
国県支出金		715	14.9	493	8.9	934	16.0
地方債		213	4.4	184	3.3	218	3.7
歳入計		4,796	100.0	5,517	100.0	5,822	100.0
義務的経費		1,910	41.0	2,033	38.1	2,120	37.8
	うち人件費	827	17.7	854	16.0	882	15.7
	うち扶助費	503	10.8	494	9.2	552	9.8
	うち公債費	580	12.4	685	12.8	686	12.2
物件費		879	18.9	1,048	19.6	1,304	23.3
補助費等		367	7.9	395	7.4	679	12.1
普通建設事業費		416	8.9	144	2.7	154	2.7
	うち単独事業費	118	2.5	100	1.9	49	0.9
歳出計		4,663	100.0	5,341	100.0	5,608	100.0
標準財政規模		2,455	－	2,493	－	2,465	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	58.4	57.4	65.5	53.6	58.3
特定財源	41.6	42.6	34.5	46.4	41.7
自主財源	43.3	54.6	37.0	45.1	44.2
依存財源	56.7	45.4	63.0	54.9	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	41.0	38.1	34.0	37.8	43.8
投資的経費	8.9	2.7	17.5	5.6	12.7
その他の経費	50.1	59.2	48.5	56.6	43.5

（6） 税の状況　（%）

徴収率								R1適用税率（円）			（%）
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7 ※6.0	1.40
99.5	99.7	99.6	99.1	99.6	99.6	99.7	99.1				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	－	－	－	－	1
児童生徒数（人）	－	－	－	－	401

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	1	－	1
定員（人）	202	－	62

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（115床）	6	4
◎医師数	9 人	◎歯科医師数	6 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	52,563
	面積（㎡）	436,846
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	131,094
し尿	処理人口（人）	2,703
ごみ	処理人口（人）	6,370
上水道等	給水人口（人）	6,362
下水道等	現在処理区域内人口（人）	3,377

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

公共土木施設災害復旧事業	284
汚泥再生処理センター施設建設費負担金	234
農林水産施設災害復旧事業	214
防災行政無線施設屋内受信機整備事業	84
ICT教育機器整備事業	43

<今後の課題>　（百万円：見込額）

汚泥再生処理センター施設建設費負担金	374
公共土木施設災害復旧事業	278
農林水産施設災害復旧事業	45
国民スポーツ大会競技施設整備工事	15
議会本会議映像設備構築工事	8
コミュニティバス（まちバス）運行事業	7

江北町（こうほくまち）	（〒849－0592） 杵島郡江北町大字山口1651－1 TEL 0952－86－2111 FAX 0952－86－2130 H P https://www.town.kouhoku.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号） 414247		広域行政、し尿処理、介護保険、工用水、火葬場、障害福祉、ごみ処理、消防、電算、水道、後期高齢者医療	特環下水、農集排、個別排水 特定地域生活排水
（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 過疎		基本構想 －
			基本計画 －

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	16,379	891（5. 4%）	3,268
平17. 10. 1（国調）	9,628	2,486（25. 8%）	2,891
平22. 10. 1（国調）	9,515	2,411（25. 4%）	3,076
平27. 10. 1（国調）	9,583	2,578（26. 9%）	3,225
令2. 1. 1（住基人口）	9,741〔県下第16位〕	2,715（27. 9%）〔県下第17位〕	3,551

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第17位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
24.49	11.03	3.89

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
3,681 人	4,259 人	7,940 人

（4） 沿革

昭7. 4. 1	三村（小田村、山口村、佐留志村）合併により江北村となる。
昭27. 4. 1	町制施行により江北町となる。
昭31. 9. 30	小城郡砥川村の一部（江口、正徳区）が合併し、現在に至る。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	西原（にしはら） 好文（よしふみ）	令和5年4月30日	326.0 千円
副議長	渕上（ふちかみ） 正昭（まさあき）	令和5年4月30日	271.0 千円

議員数	定数
	10 人
党派別議員数	無所属 10人

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	山田（やまだ） 恭輔（きょうすけ）	（2期）令和6年2月29日	714.6 千円
副町長	山中（やまなか） 秀夫（ひでお）	（3期）令和6年3月31日	585.9 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	72	7.39	平均年齢	38.7
教育・消防部門	20	2.05	平均給料月額	298,500
公営企業等部門	12	1.23	ラスパイレス指数	97.9
計	104	10.68		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,380	4.9 %	590	11.9 %
第2次	11,369	40.7 %	1,347	27.3 %
第3次	15,039	53.8 %	3,003	60.8 %
計	☆ 27,963		◎ 4,940	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	202
農業就業人口	321
経営耕地面積（ha）	1,107
工業（R1.6.1）	
事業所数	7
従業者数	947
製造品出荷額等	28,839
商業（H28.6.1）	
事業所数	113
従業者数	708
年間商品販売額	15,220

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	5,424	5,167	257	179	4	0	125	△ 120
30 決算	5,975	5,761	214	196	4	0	90	△ 69
R1 決算	6,119	5,864	255	174	4	0	120	△ 139

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.38	0.39	0.40
実質収支比率		6.3	6.8	6.1
経常収支比率		86.8	88.1	91.4
内訳	人件費	24.6	24.5	24.7
	物件費	9.6	9.9	11.0
	維持補修費	0.9	0.5	0.3
	扶助費	6.9	7.0	7.9
	補助費等	8.5	9.4	9.5
	公債費	14.1	13.9	14.1
公債費負担比率		12.1	11.8	11.7
実質公債費比率		9.3	10.1	11.4
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		807	811	795
減債積立金現在高		1,053	1,061	921
その他の積立金現在高		9,975	10,183	10,156
地方債現在高		4,322	4,411	4,698
債務負担行為（未済）		669	663	771

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		1,019	18.8	1,038	17.4	1,069	17.5
地方交付税		1,700	31.3	1,684	28.2	1,667	27.2
国県支出金		788	14.5	1,114	18.6	1,026	16.8
地方債		193	3.6	468	7.8	687	11.2
歳入計		5,424	100.0	5,975	100.0	6,119	100.0
義務的経費		1,906	36.9	1,922	33.4	2,085	35.6
	うち人件費	763	14.8	763	13.2	773	13.2
	うち扶助費	727	14.1	742	12.9	881	15.0
	うち公債費	416	8.1	417	7.2	432	7.4
物件費		1,128	21.8	1,073	18.6	874	14.9
補助費等		497	9.6	535	9.3	623	10.6
普通建設事業費		239	4.6	904	15.7	1,038	17.7
	うち単独事業費	121	2.3	469	8.1	772	13.2
歳出計		5,167	100.0	5,761	100.0	5,864	100.0
標準財政規模		2,857	－	2,885	－	2,865	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	62.5	57.4	65.5	57.0	58.3
特定財源	37.5	42.6	34.5	43.0	41.7
自主財源	46.0	41.2	37.0	40.5	44.2
依存財源	54.0	58.8	63.0	59.5	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	36.9	33.4	34.0	35.6	43.8
投資的経費	5.1	16.5	17.5	18.9	12.7
その他の経費	58.0	50.1	48.5	45.5	43.5

（6） 税の状況 （%）

徴収率								H30適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7 ※6.0	1.40
99.3	99.5	99.4	97.2	99.2	99.5	99.4	97.5				

（円） （%）

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	－	1	1	1
児童生徒数（人）	－	45	556	254

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	－	1
定員（人）	333	－	63

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	2（90床）	6	5
◎医師数	14 人	◎歯科医師数	5 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	98,070
	面積（㎡）	738,835
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	31,900
し尿	処理人口（人）	1,471
ごみ	処理人口（人）	9,697
上水道等	給水人口（人）	9,690
下水道等	現在処理区域内人口（人）	9,823

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策> （百万円：見込額）

町道駅南地区東西線道路改築事業	148
道路防災修繕事業	84
通学路交通安全対策事業	60
ため池耐震調査、ハザードマップ作成事業	46
町道新宿中央線水路改築事業	37
災害用備品・備蓄品の整備事業	29
保育補助者雇上強化事業	6

<今後の課題> （百万円：見込額）

小学校改修事業	637
公共施設等適正管理事業（道路）	531
防災行政無線システム更新事業	354
駅の賑わいづくり事業	238
通学路交通安全対策事業（町道門前～畑川線）	200
保育所等整備事業	192
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	115

白石町（しろいしちょう）	（〒849－1192） 杵島郡白石町大字福田1247番地1 TEL 0952－84－2111 FAX 0952－84－6611 ＨＰ http://www.town.shiroishi.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業	
（ｺｰﾄﾞ番号） 414255		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、火葬場、消防、電算、水道、障害福祉、後期高齢者医療	農集排、特環下水	
（類　型） Ｖ－０	（地域指定） 農山村、過疎		基本計画	H27～R3年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	40,203	2,782（6. 9%）	7,496
平17. 10. 1（国調）	27,057	7,540（27. 9%）	7,417
平22. 10. 1（国調）	25,607	7,577（29. 6%）	7,346
平27. 10. 1（国調）	23,941	7,745（32. 4%）	7,253
令2. 1. 1（住基人口）	22,780〔県下第11位〕	7,811（34. 3%）〔県下第13位〕	7,677

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第8位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
99.56	58.36	7.11

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
8,925 人	10,155 人	19,080 人

（4） 沿革

平17. 1. 1　白石町、福富町、有明町が合併して白石町となる。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	片渕（かたふち） 栄二郎（えいじろう）	令和7年2月5日	328.0 千円
副議長	内野（うちの） さよ子（さよこ）	令和7年2月5日	274.0 千円
議員数	定数 16 人		
党派別議員数	公明1 無所属15		

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	田島（たじま） 健一（けんいち）	（3期）令和7年2月5日	776.0 千円
副町長	百武（ひゃくたけ） 和義（かずよし）	（2期）令和5年3月31日	630.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	195	8.56	平均年齢	44.2
教育・消防部門	42	1.84	平均給料月額	330,900
公営企業等部門	23	1.01	ラスパイレス指数	95.9
計	260	11.41		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	10,490	16.7 %	3,606	28.3 %
第2次	10,461	16.7 %	2,411	18.9 %
第3次	41,310	65.9 %	6,735	52.8 %
計	☆ 62,654		◎ 12,752	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	1,491
農業就業人口	2,437
経営耕地面積（ha）	4,629
工業（R1.6.1）	
事業所数	15
従業者数	711
製造品出荷額等	6,759
商業（H28.6.1）	
事業所数	223
従業者数	1,501
年間商品販売額	29,925

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	14,884	14,416	468	437	497	0	546	△ 22
30 決算	14,674	14,261	413	369	523	0	597	△ 141
R1 決算	15,497	15,081	416	346	462	0	652	△ 214

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.33	0.33	0.33
実質収支比率		5.5	4.8	4.6
経常収支比率		93.2	94.7	96.6
内訳	人件費	26.8	28.4	27.4
	物件費	12.1	11.2	11.4
	維持補修費	0.5	0.5	0.4
	扶助費	6.8	7.7	6.3
	補助費等	10.5	10.2	16.7
	公債費	20.0	19.9	20.6
公債費負担比率		16.6	16.4	16.6
実質公債費比率		7.5	8.5	9.2
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		15.8	17.1	15.8
財政調整積立金現在高		2,455	2,381	2,190
減債積立金現在高		2,098	2,011	1,705
その他の積立金現在高		4,594	4,551	4,496
地方債現在高		13,529	13,517	13,915
債務負担行為（未済）		1,305	1,268	1,207

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		2,194	14.7	2,154	14.7	2,181	14.1
地方交付税		5,177	34.8	4,993	34.0	4,924	31.8
国県支出金		2,174	14.6	2,744	18.7	2,642	17.0
地方債		1,580	10.6	1,411	9.6	1,856	12.0
歳入計		14,884	100.0	14,674	100.0	15,497	100.0
義務的経費		5,751	39.9	5,740	40.2	5,669	37.6
	うち人件費	2,294	15.9	2,381	16.7	2,263	15.0
	うち扶助費	1,866	12.9	1,816	12.7	1,842	12.2
	うち公債費	1,592	11.0	1,543	10.8	1,563	10.4
物件費		1,721	11.9	1,701	11.9	1,699	11.3
補助費等		1,426	9.9	1,494	10.5	3,091	20.5
普通建設事業費		1,851	12.8	2,631	18.4	2,031	13.5
	うち単独事業費	962	6.7	471	3.3	684	4.5
歳出計		14,416	100.0	14,261	100.0	15,081	100.0
標準財政規模		7,874	－	7,659	－	7,454	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	64.0	63.5	71.9	60.4	58.3
特定財源	36.0	36.5	28.1	39.6	41.7
自主財源	35.9	33.4	33.0	35.1	44.2
依存財源	64.1	66.6	67.0	64.9	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	39.9	40.3	44.6	37.6	43.8
投資的経費	12.9	18.5	12.7	13.8	12.7
その他の経費	47.2	41.2	42.7	48.6	43.5

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								R1適用税率			
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7 ※6.0	1.40
99.1	99.0	99.1	97.5	99.3	98.9	99.2	97.4				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	－	8	3
児童生徒数（人）	128	－	1,158	582

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	－	2
定員（人）	755	－	116

<医療>（令1. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	5（657床）	19	9
◎医師数	55 人	◎歯科医師数	9 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	432,519
	面積（㎡）	2,594,335
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	240,944
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	98,712
し尿	処理人口（人）	6,561
ごみ	処理人口（人）	22,780
上水道等	給水人口（人）	22,560
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,219

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和2年度主要施策>　（百万円：見込額）

ふるさと応援事業	1,069
保育所等施設整備費補助金	425
し尿処理業務	690
さが園芸生産888億円推進事業費	231
漁港整備事業費	462
通学路整備事業	148
下水道事業推進費	478

<今後の課題>　（百万円：見込額）

ふるさと応援事業	1,070
新設中学校施設整備費	70
新給食センター建設事業費	42
し尿処理業務	1,046
漁港整備事業費	414
通学路整備事業	111
下水道事業推進費	517

太良町（たらちょう）	（〒849－1698） 藤津郡太良町大字多良1番地6 TEL 0954－67－0311 FAX 0954－67－2425 H P http://www.town.tara.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号） 414417		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、消防、後期高齢者医療、障害福祉	簡易水道、上水道、病院、漁集排
（類　型） Ⅱ－0	（地域指定） 農山村、辺地、過疎		基本構想 R2～R9年度 基本計画 R2～R9年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	15,574	1,089（7. 0%）	2,955
平17. 10. 1（国調）	10,660	3,000（28. 1%）	2,989
平22. 10. 1（国調）	9,842	3,074（31. 2%）	2,925
平27. 10. 1（国調）	8,779	3,067（34. 9%）	2,838
令2. 1. 1（住基人口）	8,714〔県下第18位〕	3,226（37. 0%）〔県下第18位〕	3,210

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第11位〕 （Km²）

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1. 1）	山林（令2. 1. 1）
74.30	21.27	18.77

（3） 選挙人名簿登録者数（令和3. 3. 1現在）

男	女	計
3,477 人	3,841 人	7,318 人

（4） 沿革

昭30. 2. 11　大浦村、多良町が合併して太良町となる。
昭30. 3. 1　七浦村大字伊福を編入して現在に至る。

<組織>

（1） 議会（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	坂口（さかぐち） 久信（ひさのぶ）	令和5年8月10日	311.0 千円
副議長	江口（えぐち） 孝二（こうじ）	令和5年8月10日	258.0 千円

議員数	定数
	11 人
党派別議員数	無所属11

（2） 町長・副町長（令和3. 4. 10現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	永淵（ながぶち） 孝幸（たかゆき）	（1期）令和5年2月17日	714.0 千円
副町長	毎原（まいはら） 哲也（てつや）	（1期）令和5年3月31日	596.0 千円

（3） 職員（令2. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	79	9.07	平均年齢	40.5
教育・消防部門	11	1.26	平均給料月額	301,100
公営企業等部門	88	10.10	ラスパイレス指数	95.6
計	178	20.43		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平29年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	6,769	30.6 %	1,551	32.0 %
第2次	2,497	11.3 %	1,082	22.4 %
第3次	12,700	57.5 %	2,208	45.6 %
計	☆ 22,104		◎ 4,841	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（R2.2.1）	
農家数（戸）	712
農業就業人口	822
経営耕地面積（ha）	830
工業（R1.6.1）	
事業所数	9
従業者数	148
製造品出荷額等	2,051
商業（H28.6.1）	
事業所数	84
従業者数	368
年間商品販売額	6,600

※農業就業人口は、P108「資料出典一覧」＊参照

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29 決算	7,091	6,965	126	125	1	0	0	△ 29
30 決算	7,118	6,986	132	119	1	0	92	△ 97
R1 決算	7,078	6,916	162	120	1	0	127	△ 125

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.25	0.25	0.26
実質収支比率		3.9	3.7	3.7
経常収支比率		88.0	89.5	91.0
内訳	人件費	23.4	24.1	24.7
	物件費	15.4	15.6	16.1
	維持補修費	1.1	1.0	0.9
	扶助費	7.2	6.7	6.8
	補助費等	13.3	15.0	15.9
	公債費	14.4	14.6	14.1
公債費負担比率		13.0	12.5	12.4
実質公債費比率		3.5	3.7	4.2
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,521	1,493	1,418
減債積立金現在高		1,623	1,525	1,526
その他の積立金現在高		3,287	3,395	3,711
地方債現在高		4,736	4,799	4,594
債務負担行為（未済）		1,835	1,549	1,571

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		29決算・構成比		30決算・構成比		R1決算・構成比	
地方税		745	10.5	730	10.3	755	10.7
地方交付税		2,406	33.9	2,394	33.6	2,374	33.5
国県支出金		1,237	17.4	968	13.6	1,043	14.7
地方債		592	8.3	515	7.2	235	3.3
歳入計		7,091	100.0	7,118	100.0	7,078	100.0
義務的経費		2,100	30.2	2,119	30.3	2,152	31.1
	うち人件費	801	11.5	820	11.7	839	12.1
	うち扶助費	819	11.8	818	11.7	851	12.3
	うち公債費	481	6.9	482	6.9	462	6.7
物件費		975	14.0	959	13.7	1,143	16.5
補助費等		1,064	15.3	1,065	15.2	1,111	16.1
普通建設事業費		1,109	15.9	1,095	15.7	614	8.9
	うち単独事業費	563	8.1	903	12.9	373	5.4
歳出計		6,965	100.0	6,986	100.0	6,916	100.0
標準財政規模		3,241	－	3,244	－	3,218	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
一般財源	51.9	53.7	67.4	52.5	58.3
特定財源	48.1	46.3	32.6	47.5	41.7
自主財源	37.1	42.3	30.3	45.4	44.2
依存財源	62.9	57.7	69.7	54.6	55.8

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	29決算	30決算	30類団	R1決算	R1県平均
義務的経費	30.2	30.3	34.1	31.1	43.8
投資的経費	16.2	16.8	19.3	9.8	12.7
その他の経費	53.6	52.9	46.6	59.1	43.5

（6） 税の状況 （%）

徴収率								R1適用税率 （円）			（%）
30決算				R1決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1 ※8.4	1.40
99.5	99.1	99.3	98.4	99.7	99.4	99.5	98.5				

※令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用する税率

<教育>（令2. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	－	2	2
児童生徒数（人）	74	－	364	213

<福祉>（令2. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	－	1
定員（人）	260	－	90

<医療>（令1. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（60床）	3	3
◎医師数	9 人	◎歯科医師数	4 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	246,869
	面積（㎡）	1,490,068
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	7,603
し尿	処理人口（人）	4,712
ごみ	処理人口（人）	8,714
上水道等	給水人口（人）	8,022
下水道等	現在処理区域内人口（人）	4,002

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	1	出張所	－

<令和2年度主要施策> （百万円：見込額）

ふるさと応援寄附金事業	665
亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業	254
B&G運動広場改修事業	185
広域農道舗装補修事業	70
町道新設改良事業	56
町道維持補修事業	37
コミュニティバス運営事業	31

<今後の課題> （百万円：見込額）

水産物供給基盤機能保全事業	902
防災行政無線設備更新事業	600
町道橋梁維持補修事業	485
町道舗装補修事業	346
広域農道舗装補修事業	345
町道新設改良事業	336
町道維持補修事業	222

市町総括表

＜概要＞

(1) 人口、世帯数　　—合計—

区分	人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭 35.10. 1（国調）	人 942,874	59,854 人（ 6.3 %）	世帯 190,063
平17.10. 1（国調）	人 866,369	196,108 人（ 22.6 %）	世帯 287,431
平22.10. 1（国調）	人 849,788	208,096 人（ 24.6 %）	世帯 295,038
平27. 10. 1（国調）	人 832,832	229,335 人（ 27.5 %）	世帯 302,109
令2. 1. 1（住基）	人 823,810	244,689 人（ 29.7 %）	世帯 336,547

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

(2) 面積　　—合計—

総面積（令2. 10. 1）	耕地（令2. 1.1）	山林（令2. 1.1）
2,440.69 km^2	656.11 km^2	779.46 km^2

(3)選挙人名簿登録者数（令3. 3. 1）　　—合計—

男	女	計
317,787 人	360,172 人	677,959 人

＜産業＞

(1) 産業構造　　—合計—

区分	総生産額（平成29年度）		就業人口（平成27国調）	
第 1 次	百万円 89,428	% 3.0	人 34,634	% 8.7
第 2 次	895,311	30.4	96,255	24.2
第 3 次	1,942,066	65.9	266,782	67.1
計	☆ 2,945,222		◎ 397,671	100.0

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 産業の状況　（人、百万円）

農業（R2.2.1）

農家数（戸）	18,653
農業就業人口	19,014
経営耕作地面積（ha）	41,835

工業（R1.6.1）

事業所数	1,311
従業者数	61,774
製造品出荷額等	2,064,870

商業（H28.6.1）

事業所数	8,635
従業者数	58,007
年間商品販売額	1,663,929

＜組織＞

(1) 職員（令2. 4. 1）

区分	団体職員数	人口千人当り職員数（市町純計）	人口千人当り職員数（県人口割）
一般行政部門	5,205 人	154.156 人	6.318 人
教育・消防部門	1,036 人	27.261 人	1.258 人
公営企業部門	1,206 人	36.237 人	1.464 人
計	7,447 人	217.654 人	9.04 人

＜財政（普通会計）＞

(1) 決算収支　　（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
29決算	452,601	439,770	12,831	9,885	3,323	474	5,637	△ 593
30決算	467,030	454,491	12,539	9,098	5,345	326	6,490	△ 1,605
R1決算	447,852	436,055	11,797	8,373	3,190	332	9,456	△ 6,658

(2) 主要指標等(29.30.R1決算)　　(百万円、%)

区分		29決算	30決算	R1決算
財政力指数		0.51	0.51	0.51
実質収支比率		5.6	5.9	4.8
経常収支比率		91.6	93.1	93.2
内訳	人件費	24.1	24.8	24.5
	物件費	13.6	13.4	13.3
	維持補修費	0.8	0.8	1.0
	扶助費	9.4	9.4	9.8
	補助費等	12.7	13.3	13.6
	公債費	16.3	16.5	16.5
公債費負担比率		14.2	13.8	13.6
実質公債費比率		8.6	8.5	8.5
実質赤字比率		－	－	－
連結赤字比率		－	－	－
将来負担比率		56.8	54.7	54.8
財政調整積立金現在高		46,161	45,931	40,411
減債積立金現在高		24,451	24,204	22,918
その他の積立金現在高		110,612	118,566	123,826
地方債現在高		396,386	397,118	394,834
債務負担行為(未済)		47,213	47,570	50,805

(3) 主な歳入歳出　　(百万円、%)

区分		29決算	構成比	30決算	構成比	R1決算	構成比
地方税		101,789	22.5	102,350	21.9	104,802	23.4
地方交付税		97,960	21.6	95,250	20.4	96,156	21.5
国県支出金		92,715	20.5	92,109	19.7	98,421	22.0
地方債		44,032	9.7	37,435	8.0	34,455	7.7
歳入計		452,601	100.0	467,030	100.0	447,852	100.0
義務的経費		184,928	42.1	185,500	40.8	190,901	43.8
	うち人件費	57,149	13.0	58,244	12.8	59,198	13.6
	うち扶助費	87,326	19.9	87,832	19.3	92,628	21.2
	うち公債費	40,452	9.2	39,424	8.7	39,075	9.0
物件費		58,690	13.3	68,321	15.0	58,605	13.4
補助費		46,135	10.5	47,206	10.4	53,375	12.2
普通建設事業費		66,350	15.1	56,782	12.5	49,275	11.3
	うち単独事業	35,803	8.1	30,863	6.8	25,640	5.9
歳出計		439,770	100.0	454,491	100.0	436,055	100.0
標準財政規模		215,606	－	214,044	－	213,783	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比)　　—平均—　　(%)

区分	29決算	30決算	R1決算
一般財源等	56.6	55.6	58.3
特定財源	43.4	44.4	41.7
自主財源	43.6	47.4	44.2
依存財源	56.4	52.6	55.8

＊市町加重平均

(5) 性質別支出状況(構成比)　　—平均—　　(%)

区分	29決算	30決算	R1決算
義務的経費	42.1	40.8	43.8
投資的経費	15.3	13.1	12.7
その他の経費	42.6	46.1	43.5

＊市町加重平均

(6) 税の状況　　(%)

徴収率							
30決算				R1決算			
現年市町村民税	現年純固定資産税	現年計	現滞計	現年市町村民税	現年純固定資産税	現年計	現滞計
99.4	99.4	99.4	97.6	99.4	99.4	99.4	97.9

＊市町加重平均

＜教育＞(令2. 5. 1)　　—合計—

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所数	73 園	53 園	164 校	92 校	6 校
児童生徒数	9,745 人	3,807 人	44,590 人	23,275 人	2,395 人

＜福祉＞(令2. 12. 1)　　—合計—

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	193 園	12 園	61 園
定員	18,483 人	883 人	3,722 人

＜医療＞(令1. 10. 1)　—合計—(◎は平30.12.31)

区分	病院	診療所	歯科
施設数	101　(14,561床)	691	416
◎医師数	2,383 人	◎歯科医師数	592 人

＜公共施設状況＞　　—合計—

道路	実延長(m)	9,073,603
	面積(㎡)	56,465,442
公園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	10,724,398
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	1,486,557
し尿	処理人口(人)	143,200
ごみ	処理人口(人)	820,014
上水道等	給水人口(人)	775,591
下水道等	現在処理区域内人口(人)	747,278

※「令和元年度公共施設状況調査」「令和元年度地方公営企業決算統計」より

市町統計ベスト5

〈概要〉

人口（27年国調）					
	大	（人）		小	（人）
1	佐賀市	236,372	1	玄海町	5,902
2	唐津市	122,785	2	大町町	6,777
3	鳥栖市	72,902	3	太良町	8,779
4	伊万里市	55,238	4	上峰町	9,283
5	武雄市	49,062	5	江北町	9,583

人口密度（27年国調/2年総面積）					
	大	（人/km²）		小	（人/km²）
1	鳥栖市	1016.5	1	太良町	118.2
2	基山町	790.1	2	玄海町	164.3
3	上峰町	725.2	3	多久市	203.7
4	大町町	589.3	4	嬉野市	216.2
5	佐賀市	547.4	5	伊万里市	216.4

人口伸率（27年国調対22年国調）					
	高	（%）		低	（%）
1	鳥栖市	5.54	1	太良町	△ 10.80
2	江北町	0.71	2	大町町	△ 8.03
3	上峰町	0.64	3	多久市	△ 7.73
4	吉野ヶ里町	0.04	4	玄海町	△ 7.48
5	佐賀市	△ 0.48	5	白石町	△ 6.51

65歳以上人口比率（27年国調）					
	高	（%）		低	（%）
1	大町町	35.9	1	吉野ヶ里町	22.3
2	太良町	34.9	2	鳥栖市	22.4
3	みやき町	33.0	3	上峰町	23.4
4	白石町	32.4	4	小城市	25.8
5	多久市	32.1	5	佐賀市	25.9

総面積(2. 10. 1)					
	大	（km²）		小	（km²）
1	唐津市	487.60	1	大町町	11.50
2	佐賀市	431.84	2	上峰町	12.80
3	伊万里市	255.25	3	基山町	22.15
4	武雄市	195.40	4	江北町	24.49
5	嬉野市	126.41	5	玄海町	35.92

選挙人名簿登録者総数（3. 3. 1）					
	大	（人）		小	（人）
1	佐賀市	192,210	1	玄海町	4,609
2	唐津市	99,514	2	大町町	5,482
3	鳥栖市	59,045	3	太良町	7,318
4	伊万里市	44,469	4	上峰町	7,813
5	武雄市	40,285	5	江北町	7,940

〈産業〉

就業人口構成比（第1次）（27年国調）					
	高	（%）		低	（%）
1	太良町	32.0	1	鳥栖市	2.0
2	白石町	28.3	2	基山町	3.4
3	玄海町	23.4	3	有田町	4.0
4	鹿島市	14.2	4	上峰町	5.0
5	唐津市	12.1	5	吉野ヶ里町	5.1

就業人口構成比（第2次）（27年国調）					
	高	（%）		低	（%）
1	有田町	34.8	1	白石町	18.9
2	伊万里市	32.0	2	佐賀市	19.3
3	上峰町	29.4	3	太良町	22.4
4	みやき町	28.6	4	玄海町	22.8
5	吉野ヶ里町	28.4	5	唐津市	23.4

〈組織〉

就業人口構成比（第3次）（27年国調）					
高		(%)	低		(%)
1	佐賀市	74.6	1	太良町	45.6
2	鳥栖市	73.6	2	白石町	52.8
3	基山町	73.1	3	玄海町	53.8
4	小城市	68.0	4	伊万里市	58.7
5	吉野ヶ里町	66.5	5	鹿島市	60.1

職員数（2．4．1）					
大		(人)	小		(人)
1	佐賀市	1,778	1	上峰町	87
2	唐津市	1,347	2	大町町	94
3	伊万里市	479	3	江北町	104
4	小城市	456	4	玄海町	133
5	鳥栖市	449	5	吉野ヶ里町	146

〈財政〉

普通会計実質収支（元年度）					
大		(百万円)	小		(百万円)
1	佐賀市	1,272	1	基山町	109
2	唐津市	935	2	太良町	120
3	鳥栖市	915	3	吉野ヶ里町	149
4	武雄市	857	4	有田町	150
5	嬉野市	550	5	大町町	169

普通会計実質単年度収支（元年度）					
大		(百万円)	小		(百万円)
1	鳥栖市	1,119	1	佐賀市	△ 3,365
2	玄海町	350	2	みやき町	△ 1,818
3	嬉野市	178	3	唐津市	△ 955
4	武雄市	68	4	多久市	△ 453
5	上峰町	9	5	鹿島市	△ 331

普通会計実質収支比率（元年度）					
高		(%)	低		(%)
1	上峰町	8.4	1	伊万里市	1.5
2	みやき町	7.4	2	佐賀市	2.4
3	嬉野市	7.1	3	有田町	2.6
4	大町町	6.8	4	基山町	2.7
5	多久市	6.6	5	唐津市	2.8

標準財政規模（元年度）					
大		(百万円)	小		(百万円)
1	佐賀市	52,248	1	大町町	2,465
2	唐津市	33,801	2	上峰町	2,540
3	鳥栖市	15,116	3	江北町	2,865
4	伊万里市	14,298	4	太良町	3,218
5	武雄市	13,193	5	玄海町	3,732

財政力指数（元年度）					
高			低		
1	玄海町	1.14	1	太良町	0.26
2	鳥栖市	0.95	2	大町町	0.31
3	基山町	0.69	3	白石町	0.33
4	佐賀市	0.65	4	多久市	0.38
5	上峰町	0.63	4	有田町	0.38

経常収支比率（元年度）					
高		(%)	低		(%)
1	多久市	103.6	1	玄海町	70.8
2	大町町	98.2	2	鳥栖市	85.4
3	小城市	97.9	3	太良町	91.0
4	白石町	96.6	4	江北町	91.4
5	佐賀市 鹿島市	95.9	5	唐津市	92.7

〈財政〉

将来負担比率（元年度）					
高		（%）	低		（%）
1	唐津市	115.8	1	有田町	8.7
2	鹿島市	97.8	2	白石町	15.8
3	伊万里市	69.0	3	武雄市	25.5
4	嬉野市	58.9	4	神埼市	47.2
5	神埼市	47.2	5	嬉野市	58.9

＊佐賀市、鳥栖市、多久市、小城市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、大町町、江北町及び太良町は、充当可能基金額等が将来負担額を上回るため、将来負担比率の算定なし。（将来負担比率の算式はP110参照）

公債費負担比率（元年度）					
高		（%）	低		（%）
1	大町町	21.6	1	玄海町	0.0
2	唐津市	19.3	2	鳥栖市	9.7
3	神埼市	17.3	3	鹿島市	10.3
4	小城市	16.9	4	上峰町	10.4
5	武雄市	16.8	5	基山町	11.1

実質公債費比率（元年度）					
高		（%）	低		（%）
1	伊万里市	14.8	1	玄海町	0.6
2	唐津市	12.3	2	佐賀市	2.3
3	上峰町	12.0	3	鳥栖市	2.9
4	江北町	11.4	4	太良町	4.2
5	多久市	11.1	5	小城市	6.2

自主財源構成比（元年度）					
高		（%）	低		（%）
1	上峰町	82.8	1	白石町	35.1
2	玄海町	70.7	2	小城市	35.5
3	鳥栖市	61.7	3	唐津市	35.6
4	みやき町	55.6	4	武雄市	36.4
5	基山町	54.3	5	多久市 神埼市	37.1

〈税政〉

税収総額（元年度）					
大		（百万円）	小		（百万円）
1	佐賀市	30,945	1	大町町	708
2	鳥栖市	13,366	2	太良町	755
3	唐津市	12,806	3	江北町	1,069
4	伊万里市	7,185	4	上峰町	1,423
5	武雄市	5,707	5	有田町	1,814

収入済税目別構成割合（市町村民税）（元年度）					
高		（%）	低		（%）
1	小城市	49.0	1	玄海町	7.6
2	佐賀市	47.8	2	伊万里市	38.5
3	神埼市	46.8	3	太良町	39.1
4	江北町	45.9	4	多久市	40.3
5	吉野ヶ里町	45.8	4	嬉野市	40.3

収入済税目別構成割合（固定資産税）（元年度）					
高		（%）	低		（%）
1	玄海町	80.2	1	佐賀市	40.5
2	伊万里市	51.4	2	小城市	40.7
3	上峰町	51.3	3	神埼市	44.3
4	基山町	49.5	4	江北町	45.1
5	太良町	49.4	5	白石町	45.2

市町村税徴収率（元年度）					
高		（%）	低		（%）
1	玄海町	99.5	1	嬉野市	87.2
2	佐賀市	99.2	2	鹿島市	96.3
3	吉野ヶ里町	99.1	3	多久市	97.0
3	大町町	99.1	4	唐津市	97.2
5	基山町	98.7	5	武雄市 有田町	97.3